

メディア展望

日本の政治と旧統一教会の闇

—ある元衆院政策秘書の回想—

岡野龍太郎

(元衆議院政策秘書・経産大臣政務秘書官、時事通信社OB)



RI
新聞通信調査会
JAPAN PRESS RESEARCH INSTITUTE

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

9-2022

2022年7月8日、安倍晋三元総理が遊説先の奈良県大和西大寺駅北口で凶弾に倒れた。銃撃犯は警備の不備を突き、背後から演台の安倍元総理に迫り、爆弾がさく裂したような2発の銃声がとどろいたわずか11秒足らずの瞬時の凶行だった。海外のメディアはこれを一齐に「暗殺」と報じた。銃撃犯はカルト教団・旧統一教会(現世界平和統一家庭連合)に恨みを持つ者だった。あれから1カ月半余。

まるで、戦後75年の闇ともいえる「パンドラの箱」の蓋が開いたようだ。旧統一教会と政治との関係が白日の下にさらされた

のである。ネット社会である。まるでダムが決壊したようにあらゆる情報が濁流として噴出している。聞き及ぶところでは旧統一教会内部は混乱し、関係を疑われる政治家は開き直りか痕跡抹消に躍起になっていると伝わる。

国際勝共連合の歴史

国際勝共連合と旧統一教会の設立経緯については、多くの分析がなされており改めて触れないが、戦後すぐから統一教会・国際勝共連合設立までの歴史の流れは確認しておく必要がある。

目次 (9月号)

日本の政治と旧統一教会の闇	岡野龍太郎	1
ウクライナ侵攻と21世紀の戦争	有田 司	5
特派員リレー報告⑩ 香港	光永 貴子	20
日米ガイドラインからたどる同盟と自主⑩	北井 邦亮	28
GHQの日本メディア検閲③	山本 武利	31
昭和20年の同盟通信社写真部の活動⑩	沼田 清	36
「プレスウオッチング」		
反戦運動が難しくなった?	小池 新	14
【メディア談話室】		
謎の沈黙 2週間 異例の五輪汚職報道	井内 康文	18
【放送時評】		
若者のドキュメンタリー番組への反応	音 好宏	26
【海外情報(欧州)】		
ウクライナの孤児院で	小林 恭子	12
【海外情報(中国)】		
ペロシ議長訪台にネット沸騰	西 茹	16
【海外情報(米国)】		
ジャーナリズムにもベンチャーを	津山 恵子	24
書評『データ分析読解の技術』	鈴木 督久	23
調査会だより、編集後記		40

戦後の連合国軍総司令部(GHQ)は対日占領政策をめぐり、ニューディール政策を推進する民政局と対ソ連謀略を担う参謀第2部との主導権争いが激化していた。しかし1948年の昭和電工疑獄事件を契機

に民政局が力を削がれ、参謀第2部が実権を握り占領政策が大きく変貌した。

同年12月24日、東条英機の死刑が執行されたその日に岸信介がA級戦犯を放免され巢鴨拘置所を出ている。1年半後の50年6月に朝鮮戦争が勃発、54年5月に文鮮明が統一教会（世界基督教統一神霊協会）設立、55年11月に自由民主党結党、55年体制が確立。60年安保改定闘争、翌61年に韓国で朴正熙による軍事クーデター、63年から暗殺される79年まで朴正熙が韓国大統領となる。このような戦後の歴史の流れの中、68年に岸信介、文鮮明、朴正熙、笹川良一らにより反共主義を掲げた国際勝共連合が設立された。日本に旧統一教会が設立されたのは60年安保の前年の1959年であり、この頃から日本の大物政治家と統一教会との交流が始まっている。その後、霊感商法や合同結婚式が社会問題化すると、旧統一教会はより一層政治との関わり合いを深め、政界工作が公然化した。

その頃の文鮮明の激的な言葉がある。「まず秘書として食い込め。食い込んだら議員の秘密を握れ。次に自らが議員になれば」。すさまじい言葉である。これは世迷言ではない。その後実際に行われてきたの

である。

日本の戦後政治の光景が変化してきたのは安倍一強時代になってからである。安倍元総理の国家像「美しい国、日本」は、統一教会の初代日本会長の久保木修己氏の教義「美しい国、日本の使命」がオリジナリティとされる。戦後歴代総理の指南役、安岡正篤の格調高い東洋思想の哲理とはかなり異質の言葉であり象徴的な変化であった。それは令和の元号決定にも顕著な考えとなったのではないか。

勝共連合が選挙支援、影響は限定的

中選挙区時代の90年の総選挙で、筆者が自民党の衆議院議員の水戸事務所選対を仕切った際に、国際勝共連合の脅威に驚かされた。当時は中選挙区制であるから茨城1区は定数4を自民党、社会党・民社党で競っていたが、それだけに自民党同士の戦いは激烈を極めていた。その時、競争相手の自民党候補に国際勝共連合が支援に入り、大量動員をかけて選挙区内の市町村に徹底したローラー作戦を仕掛けたのだ。要は、チラシ配布と戸別訪問だ。「勝共連合が300人規模でローラーを仕掛けた。彼らが歩いた後にはぺんぺん草も生えない」

との情報を聞いた時には狂信的な軍団の圧力に身震いした。

しかしこの中選挙区時代はまだ自民党の一部議員が旧統一教会の支援を受けていた程度であり影響は限定的だった。ただし、地方政界への浸透は始まっていた。

筆者自身はこの選挙戦を通じて金権土着政治にまみれた自民党の末端組織が劣化・壊死している実態を目の当たりにして、いったん政治に距離を置いた。その後、縁があつて2004年に民主党の政策担当秘書として再び政治に関わることとなった。

女性軍団が国会事務所に日参

そこで改めて旧統一教会との関わり合いができた。今度は敵ではなく陳情される側になった。第1次安倍政権崩落とともに旧統一教会（平和連合）側が政権交代直前の民主党に距離を詰めてきたのだ。

選挙が強く、民主党内で力がある保守的な思考の議員をターゲットに旧統一教会の国会担当の女性軍団が国会事務所に日参して来るようになった。政治家は選挙や資金面で支援を受ける派閥やグループのボスから、「こんな人が行くからよろしく」と頼まれれば、たとえ旧統一教会と分かっている

でも断るわけにはいかないから面談することになる。

当時は旧統一教会の回し者が仮面をかぶり、100人規模で国会議員の事務所に行っているといわれていたが、誰がその関係者なのかは全くわからない。かつての文鮮明の政界工作方針を着実に実行していたのだ。新聞記者も顔負けの情報収集能力だ。官僚も法案説明や、苦情対策、陳情対応、情報収集で訪ねて来るが、平和連合の女性工作部隊は自然体の笑顔でそれができる。

この女性部隊は自民党担当、民主党担当と役割分担をして互いに競争しており、ともかく工作対象と親しくなることが最優先課題である。アポなしの不意の訪問が常套手段だ。その方が事務所の実態がよく分かる。

企業や団体・労働組合の陳情団もほぼ同様の行動パターンであるが、行動力と物腰の柔らかさは平和連合の国会担当軍団にはかなわない。

主たる企業・業界団体には、必ず国会担当の職員が存在する。いずれもその企業のエリート職員である。かつての大蔵省のMOF担のような工作部隊であり、電力、ガス、金融機関、JTB、JR、農協などの国会担当が毎日のように国会回りをしてい

る。また、超党派議員連盟を中心に国会議員の勉強会にも協力を惜しまない。事前準備から資料提供まできめの細かな後方支援をしてくれる場合もある。超党派議員連盟は全てではないが各業界・団体の名を借りた政界工作の舞台装置である側面を否定できない。

教義に不都合な法案には入念な説明

同じような行動パターンの平和連合は「ジェンダーフリー」「夫婦別姓」など教義に反する不都合な法案があると周到な説明を仕掛けてくる。また平和連合のイベントや会合への出席、祝電依頼などがあり、出席も祝電も断ると代理でもよいからと名刺の提出依頼がある。会員になることは迷惑をかけるからと強要はしてこない。当時は祝電も議員名を公表しないことを条件に依頼してきた（最近では国会議員が自ら名前を出してイベント参加、講演などを行っているというから驚きだ）。今でも記憶にあるのは、ある日、平和連合トップが「日韓トンネル構想」の説明を入念にしてくれたことだ。その壮大な構想には驚いた。たぶん自民党かどこかに民主党工作の司令塔があり取り込める対象をピンポイントで攻略して

きたと思われる。

便宜供与の見返りはパーティー券の購入である。しかし当時は先方の要望で「平和連合の名前を出すとご迷惑をかける」からとして個人購入となったはずである。

選挙になると大物議員のところには女性工作員が茶封筒入りの現金を地元まで運んでいるケースもあるとうわさを聞いたことがある。駅のホームで茶封筒の受け渡しがあり女性工作員は東京にとんぼ返りする。まるでスパイ映画の諜報員のような話だ。ただし、そのような「毒まんじゅう」を食べば、付け込まれ言いなりになることは明らかである。

韓国からの団体が国会見学

韓国から数百名規模の平和連合の団体がイベントや集会のために来日すると、日程に国会見学を盛り込んでいた。国会見学は国会議員の紹介がなければ通行証を入手できない。自民党の事務所でも処理し切れなくなると、通行証発行を頼まれたことがある。時には韓国の政治活動家が紛れ込んでトラブルを起こすこともあり、国会見学では女性工作員が監視のために案内誘導係として引率していた。

国会工作女性軍団は元大学の原理研究会と思われるベテランが配置されており、話題性も豊富である。時には自民党の大物議員の「外」事務所がある国会近くのパレロワイヤルの彼女らのアジトを訪ねコーヒーを飲みながら、自民党の数名の協力議員の名前を聞き出したことがある。互いに「寸止め」の情報交換だったと思う。

南米で総合商社並みのビジネス

旧統一教会は、国内で世界日報を発行し、アメリカではワシントン・タイムズ紙を発刊しUPIを買収している。なぜアメリカがこの買収を黙認したのかはよく分からない。買収資金は、靈感商法で得た資金といわれるが、国際勝共連合は南米で総合商社並みのビジネスを展開しており、貿易を通じて多額の外貨を稼ぎ資金は潤沢といわれている。南米のビジネスで実績を上げたものが帰国して幹部として台頭している。いずれも眼光鋭い屈強な印象だ。さまざまな情報源を有する世界日報は、情報バランスの取れた紙面構成であり、特選挙情勢分析では大手新聞以上の内容を誇っていた。国会の政策秘書としては情報を客体化する目的で重宝していた。

大物韓国工作員が接触求める

今から十数年前、超党派議員連盟「資源エネルギー長期政策議員研究会」の事務局を担っていた時に、シベリアのガス開発事業に絡みカナダのストロング博士とワシントンのミスター・パークなる人物が接触を試みてきたことがある。この情報をキャッチした経済産業省の事務次官から筆者に直接電話が入った。「接触しないでほしい。議連に食い込みを図っている。危険です。ストロングは世界的なエネルギー・マフィアです」という。ミスター・パークについてはよく分からないというので、紹介者のS議員に確認すると留学中のワシントンのジョージタウン・クラブで知り合った韓国人とのこと。ともかく素性が分からない。あれこれ手を回し調べたところジョージタウン大学を出たワシントンの韓国ロビーの中心人物であり、コリアンゲート事件で起訴されている謎のビジネスマン、朴東宣であることが判明した。

1977年、元KCIA部長の金炯旭は米国下院の公聴会で、「朴東宣は元KCIAの秘密工作員で安倍晋太郎さんを高く評価していた」と証言している。筆者がニュ

ヨーク在勤の頃、この金炯旭がニュージーランド州のフォートリーに住んでいたことを思い出し、当時の記憶が蘇った。こうしてミスター・パークとKCIAとの関係が確認できたので即座に面談を拒否した。

今振り返ると、このような大物韓国ロビーがいなければ、統一教会がワシントン・タイムズやUPIを傘下に収めることは不可能であったと推察される。また、日本の総合商社がワシントン事務所を開設していない時代には韓国人口ビイストが情報源として暗躍していたとも聞いている。同時にこの大物韓国ロビイストは、ジョージタウン・クラブを舞台に秘密工作員として米国に留学する日本の政治家の子息などに接触し日本の政界エリート人脈を築いていたのだ。

コロナ、ウクライナ、気候変動・温暖化、人口減、食糧危機と国際環境は激変し、世界は大きな転換期にある。戦後75年の秩序が崩落し、新しい秩序形成に向けての胎動が始まっていると見るべきである。

カルト団体の跋扈を許すような政治の質的劣化と今の日本人の無防備な国際感覚では、国家存亡の危機を招きかねないリスクをはらんでいる。

7月定例講演会

ウクライナ侵攻
21世紀の戦争有田 司
(共同通信社 外信部長)

私はロシアのサンクトペテルブルク大学に留学した後、モスクワ支局に3年半駐在した。ちょうどプーチン氏が首相から大統領代行を経て大統領となり、政治の表舞台に躍り出てきた時期だ。従ってかなり早い段階からプーチンという人物をそれなりに近くで見えてきたつもりだが、今回の全面侵攻は予想できなかった。なぜか。

プーチンには変わった部分と変わらない部分がある。変わらない部分は歴史観。そもそも冷戦終結をソ連を盟主とする東側の敗北と捉えていない。従ってソ連が分割されて引かれた国境線も基本的に認めていない。これが信念というか怨念になって、政策や判断のバックボーンになってきた。

変わった部分は予見しにくくなったことだ。その信念を実行に移すとき、以前は多少なりとも慎重な合理性が感じられた。しかし今は理路整然と一貫して説明する筋道のようなものがなくなつた。平たく言えば

やるのが雑になった。これにはロシアという大国を20年率いてきた自信とおごりの両方があると思うが、今回のウクライナ侵攻からわれわれが感じる恐ろしさはまさにそこから来ていると思う。明確な合理性が見えないのに、武力で強引に現状を変えようとする。どこまで何をやるつもりなのか分からない。この計り知れなさが恐ろしさの根源ではないかと考えている。

第3フェーズへ

2月24日の侵攻から5カ月たち、きょうで156日目。この間の動きを地図で見ると、大きく変わったのは侵攻直後に首都キエフに迫ったロシア軍がいなくなったこと。その分、東部と南部ではロシア軍の支配地の厚みが増した。ただ注目すべき点は、この2〜3カ月は大きな変化がないことだ。

これまでの動きをフェーズに分けると、

第1フェーズはロシア軍がキエフ周辺から撤退するまでの約1カ月間。この局面を一言で総括すればロシアの誤算だ。ロシアは当初、キエフを3日程度で陥落させるという短期決戦を描いていた。全面侵攻すればゼレンスキー政権は崩壊すると甘く見ていた節がある。背景にあるのは2014年のクリミア半島併合という成功体験で、この時はほぼ無血で併合に成功した。ところが今回はウクライナ軍、ウクライナ市民の抵抗が想定以上で、急速に勢いを失ってしまった。

ロシアの誤算は、ゼレンスキー大統領が首都から逃げずにとどまったことだ。これがゼレンスキーの最大の成功要因となった。戦略転換を強いられたプーチンは首都攻略とゼレンスキー政権の転覆を当面断念し、兵力を東部に集中させる戦略を打ち出す。

第2フェーズは5月9日のロシア戦勝記念日まで。ロシアはこの日までに、ドンバスと呼ばれるルガンスク、ドネツクの東部2州を支配することを目標に置いたとみられる。しかし戦況を大きく変えることができなかった。戦勝記念日でプーチンは勝利を宣言できずに終わった。

そして第3フェーズに入った。消耗戦の局面だ。これがいつまで続くのか、どうやれば終わるのが今日の本題だ。

情報戦の今

本題に入る前に情報戦について少しお話ししたい。情報戦は昔から戦争の一断面だが、今回の特徴が幾つかある。

まずSNSの活用。これは今に始まったことではなく、イラク戦争の時もいろいろな情報がネットに上げられていたが、今回は質量ともに格段に豊富になっている。SNSを見ると、何が起きているか大体のこととは把握できる。さらに新しい点は、国家の指導者が自ら活用し始めたことだ。

侵攻の初期、ロシア側が「ゼレンスキー大統領は首都から逃げた」という偽情報を流した。これに対しゼレンスキーがSNSで「われわれはここにいる」と動画で訴える。SNSを活用し、自分が首都のキーウから発信していることをアピールし、国民の士気を鼓舞した。国の指導者がSNSを積極的に活用した初めての戦争ではないかと思う。

偽情報を流すテクニックは戦争のたびに蓄積されてきたと思うが、今回はやりにく

くなっている。公開情報がより豊かになったことで、稚拙な情報操作がばれやすくなった。

昔と格段に違うのは衛星画像。イラク戦争時になかったわけではないが、技術の発達で解像度が格段によくなり、同時に民生利用が拡大した。部隊の動きや銃火器の配置がリアルタイムに近い形で見えるようになり、戦争犯罪の追及にも活用されている。

例えばこの衛星写真(略)はウクライナ南部の激戦地、マリウポリにあった劇場。地下には多くの子どもたちが避難していた。空爆される前の写真を見ると、庭にロシア語で「子どもたち」と書かれている。

ここに子どもたちが避難しているということが空からでも分かったはずだが、攻撃された。ロシアは当初、子どもたちと書かれたのは空爆後で、フェイスニュースだと言っていたが、写真を見ると明らかに空爆前に書かれていたことが分かり、ロシアの主張を覆す材料になった。

キーウ近郊プチャで多数の市民の遺体が見つかった事件でも、当初ロシアは「ウクライナ軍が来てから置いた遺体」と主張したが、衛星写真の画像を見ると、ロシアが占領していた頃からあったことが分かる。

さらに3月の話だが、フェイスブックや複数のSNSにゼレンスキー大統領が演説している動画が出回った。この中でゼレンスキーは「武器を捨てて家族のもとに帰ろう」と国民に降伏を呼び掛けている。一見本物に見える動画だ。しかしフェイスブックを運営するメタが「AIによって合成された偽動画だ」と見破り、SNSから素早く削除して拡散を抑えた。技術の発達でいろいろなことをやっても、技術の発達がそれを見破る。いたちごっこはこれからも続くと思うが、一つ言えるのは偽情報の拡散が以前より難しくなっている側面があることだ。

もう一つ今回の戦争で目立つのは、機密情報を積極的に公開し、敵の手を縛る手法だ。実践しているのは米国と英国で「ロシアがこういうことをやるぞ」ということを広く警告して、ロシアの機先を制すというやり方だ。

例えば侵攻前、ロシア軍がウクライナとの国境周辺に部隊を集結させていた時に「ロシアが侵攻するのは間違いない」と米国はずっと言っていた。どのぐらいの規模で集結しているかなど、普通は外に出さない機密情報をどんどん公開して、国際世論

に訴えた。それでも結果的には侵攻を止められなかったが、当時ロシアは「侵攻なんて考えていない。フェイクニュースもいい加減にしろ」と言っていた。でも侵攻したので「ロシアの言うことは信用ならん」という印象を国際社会に与えた。侵攻後も欧米側は「ロシアがこんなことをしようとしている」という情報をたくさん流している。当然ながら情報ソースを危険にさらす可能性があるがあるので、流す情報は厳選しているはずだ。

積み上がる犠牲

さらに、これからのことを考える上で大切な数字をお示ししたい。一体どれだけの人が亡くなったのかだ。戦争の犠牲者数は常に把握しにくいのが、現時点で分かっている数字をここに挙げる。まず一般市民は5237人。これは7月25日時点の国連統計だが、マリウポリなど激戦地の数が入っていない相当堅い数字で、実際ははるかに多いと思われる。

実態はどうなのか。ウクライナの州や市町村がそれぞれ、地元の死者を公表している。その数字を積み上げると、今のところ2万8千人以上が亡くなっているもようだ。

それぞれの兵隊はどうなのかといえば、ウクライナの公式発表ではウクライナ軍は1万人死んでいる。しかし恐らく1万人ではすまない。ロシア国防省はウクライナ軍の犠牲者が2万3367人と言っている。

一方のロシア軍の死者は公式発表では極端に少なく、1351人しかない。しかも侵攻後1カ月の3月25日時点の古い数字で、これを最後にロシアは自国兵士の犠牲者を発表していない。米英の情報機関は1万5千人と推計している。この数字はアフガニスタン侵攻時のソ連兵の犠牲者に匹敵する。アフガン侵攻は9年続いたので、9年間で失った兵士を今回数カ月で失ってしまったことになり、ロシアにとっては相当な打撃だ。ゼレンスキー大統領は先日「ロシア軍はもつと死んでいる」と語っている。少なくともこれだけの人が亡くなり、犠牲者はさらに日々積み上がっている。この犠牲者がウクライナ、ロシア、双方に重くのしかかってくることは、これからのことを考えると重要な基礎になる。

動き始めた南部

今後何に注目すべきかを話したい。五つある。戦況、ウクライナの事情、ロシアの

事情、国際社会の動き、そして最後にどうやって終止符を打つのか。

まず戦況。ロシアは7月3日によく東部2州の一つ、ルガンスク州の制圧を宣言した。非常に時間がかかったが、いずれにしても制圧したことは重要だ。制圧後にプーチンは「しばらく休んで、次の戦闘に備えて英気を養う」よう指示し、ロシア軍はその後「進軍を一時休止する」と発表した。態勢を立て直すという名目だが、実際はロシア軍が相当疲弊していることを裏付けたという見方が強い。

火力ではロシアが優勢とされる。ウクライナ側によると、ウクライナは1日に5千から6千発の砲弾を発射しているが、一方のロシア軍は約6万発、10倍ぐらいの砲弾を撃ち込んでくるという。ロシアはソ連時代からためている古い砲弾を全国から集めている。ただ砲弾もそう簡単に大量生産できるものではないので、いずれ限界がくる。最近ではウクライナとの差が縮まってきたとみられている。

ほかにもロシア軍にとって気になる点が幾つかある。まず深刻な兵員不足。5月28日、ロシアは法改正をして40歳だった軍人の年齢上限を撤廃した。深刻な兵員不足の

表れとみられている。

さらに緒戦の段階でロシア軍は空挺部隊などの精鋭部隊が大きな損害を被った。また軍の司令部や前線の指揮所が攻撃の的になったため、司令官の犠牲も多い。兵隊の頭数をかき集めるだけなら何とかなるかもしれないが、部隊の頭脳と手足に当たる人たちは直ちに補充できない。これによって指揮命令系統が乱れ、士気が下がる原因にもなっている。

ミサイルを大方使ってしまったという見方もある。特に高価な精密誘導弾を初期の段階でかなり使ってしまった。ロシア製の精密誘導弾は、分解すると西側の部品が相当入っている。経済制裁でこうした部品が調達しにくくなった。最近では冷蔵庫や食洗機の部品を転用しているという報告もある。ミサイルの精度が下がると、本来的的が外れる半面、民間人を巻き込むリスクが増大する。

注目されているのが、ウクライナ軍がロシア軍を押し戻し始めた南部の動きだ。ロシアのラブロフ外相は7月20日「欧米の武器供与が進展し、ウクライナ侵攻の地政学的課題が変わった」という発言をした。これまで東部2州を主な制圧目標としてきた

が、ヘルソン州とザポロジエ州という南部2州の制圧を目指す考えを示した。これまでにラブロフは観測気球を揚げる役割を果たしてきたところがあり、額面通りには受け取れない部分もあるが、動き始めた南部の情勢も注視したい。

ラブロフが特に問題視していたのは、米国がウクライナに供与しているハイマースという高機動ロケット砲システムだ。高機動というのは軽くて機動性があるという意味。いわゆるヒット・アンド・ランで、パツと攻撃してパツと逃げるができる。こういうミサイルがウクライナに届き始めた。米国は12基供与し、さらに5基追加供与すると言っている。これがロシア軍の前線司令部や武器の弾薬庫など、ロシアにとって重要な拠点を既に100カ所以上破壊したとされ、南部の戦況を大きく転換させている。一時は欧米からの武器供与が十分で、自分たちがいかに劣勢かということを実感していたウクライナも、このハイマースが戦場の状況を安定化させたと評価している。

一方のロシアは何をやっているのかといえば、部隊の立て直しとともに、既に支配している地域で通貨ルーブルの導入やロシ

アの身分証の発行など住民のロシア化政策を推し進め、既成事実化を図っている。ヘルソン州ではロシア編入の可否を問う住民投票を9月にも行うという観測があり、ウクライナ軍がヘルソンの攻撃を急ぐ理由の一つにもなっている。

ウクライナの国内事情を見ると、足元の経済はガタガタだ。ウクライナ経済はもともと脆弱だが、侵攻後は軍事費と人道支援にかかるカネが国家財政を逼迫させており、1カ月に50億ドル(約7000億円)という巨額な赤字が積み重なっているとされる。さらに将来的には巨額の復興費が必要になる。7月4日にスイスで「ウクライナ復興会議」が開かれたが、ここでウクライナの首相は「復興計画に必要な資金は既に7500億ドル(約100兆円)」という発言をしている。

ウクライナの頼みの綱は欧米から支援される武器と国民の士気だが、各国の支援疲れも懸念されている。国内経済への打撃、失われる人命、国民がこうした現実にとどこまで耐えられるかがウクライナの課題だ。

次にロシア国内が今どうなっているのか。ロシアの人権団体によると、侵攻後に反戦行動を理由にロシアで拘束された人は

1万6403人に上る。当局は徹底した取り締まりで抗議行動の広がりを抑え込んでおり、大きなパニックは伝えられていないが、徹底した取り締まりは市民の蜂起を恐れている表れといえる。

ロシア国内では散発的ながらいろいろな動きがある。印象的だったのは3月14日、ロシア国営第1チャンネルのディレクターがニュース番組に乱入して反戦メッセージを掲げた珍事で、皆さんもご覧になったかと思う。このチャンネルはNHKのような放送局で、番組はソ連時代からやっている夜9時からの「ブレイミア」というがちがちのニュース枠だった。私は最初にこの映像を見た時、何かのパロディーかと思ったのだが、現実の映像というので腰が抜けるほど驚いた。ロシア語で「戦争をやめろ。プロパガンダを信じるな。あなたたちはだまされている」と書いてある。私がびっくりするくらいだから、お茶の間でテレビを見ていたロシアの人たちは本当に驚いたと思うし、社会で何かおかしな事態が進行していると感じたに違いない。

ロシアはメディア統制が強く、テレビのキー局は全てプーチン政権が抑え込んでおり、反体制的な報道はほとんどできない状

況だ。特に高齢者はテレビが最大のニュースソースで、ロシアの情報統制が一定程度効く要因になっている。

5月に入ると、ジュネーブにいるロシアの外交官が突然「プーチンが引き起こした侵略戦争は犯罪だ」と批判する声明を出し、抗議の辞任をしている。ロシア極東の沿海地方議会では、共産党の議員が審議中に立ち上がって戦争に反対する声明文を読んだ。こういった動きが断片的に伝えられている。

ロシアの人たちはソ連時代から独裁体制の下で育ってきたので、情報には敏感だ。兵士の犠牲がどれだけ積み上がっているのかなど、プーチン政権にとって都合の悪い情報が広がり始めると、「この戦争は何なんだ」という受け止めが広がり、厭戦ムードが強まっていく可能性がある。

しかしプーチンの支持率は相変わらず高く、最新の7月の調査では支持率が83%と、日本の総理大臣が聞いたら本当にうらやましい水準だ。ただこの数字には「プーチンを絶対支持する」という積極的な支持だけでなく、「ほかにいないから」という支持など濃淡があると思われる。今回のウクライナ侵攻の大義について、プーチンは

「NATO（北大西洋条約機構）の拡大は脅威」「ウクライナがナチス化している」と何年もかけて国民に説いてきた。こうした話をずっと聞いてきたロシアの人たちは、侵攻やむなしと感じる免疫ができていくのではないか。世論調査では「ロシアは正しい方向に向かっているか」という問いにも、「そう思う」という人が多数派で68%に上る。ただ回答者を分析すると、若年層では「そうは思わない」という答えが多数派になる。日常の情報ソースがテレビかインターネットかに左右されるのだと思う。

今もスーパーに行けば大抵のものはあるようだが、物価は相当上がっている。特に輸入品や、輸入品を原材料に使っているものは上昇していて、自動車、食料品、電気製品などの値上がりが激しい。自動車は部品が輸入できなくなり、生産が8割減になっている。雇用の問題もいずれ起きてくると思われる。経済制裁の影響が本格的に出るには時間がかかるとされている。一般国民の生活が苦しくなってくると、プーチン政権の足元が危うくなる。

踏み絵嫌う各国

先ほど国際社会の支援疲れに触れたが、

シカゴ大学の教授が1815年以降のあらゆる戦争の長さを調べたら、平均3カ月余りという結果になった。その意味ではウクライナ侵攻は既に長い戦争のカテゴリーに入る。最近、NATOの事務総長は「数年かかるかもしれない現実に備えなければならぬ」と発言した。

欧米が直面している問題は、今後武器支援をどうするかだ。米国はこれまで総額約1兆円の武器支援を行っている。しかし武器供与に否定的な国もある。武器はそう簡単に大量生産できるものではない。特に今のように国際情勢が揺らいでいる中では、自国の武器も確保したいという方向にみんな動いており、武器自体が足りなくなっている。

経済への長期的影響では、食糧不足やエネルギー価格の高騰がニュースになっているが、こうしたことが深刻化すれば停戦を求める声が高まる。特にロシアから原油や天然ガスを買ってきた欧州はこの冬を乗り切れるかどうか大きな問題になっている。一体ウクライナへの支援をどこまで続けるべきなのか」ということが問題になっていく。もう一つ気になるのは制裁のほころび。

侵攻後にロシアの通貨ルーブルが急落したが、持ち直した。ロシアの株価も急落した後持ち直した。背後にあるのはインドと中国の存在で、欧州各国が買わなくなった分を中国とインドが買い叩いているといわれている。

インドはもともとロシアとの関係が深く、ソ連時代から武器を買っていた。外交的には独立志向が強く、「エネルギーが安く買えるのならロシアから買ってやろう」ということで自由に動いている。

ラブロフ外相は昨日までアフリカや中東諸国を歴訪していたが、歓待された。ウクライナ産の穀物の輸出が止まり、食糧危機が懸念される国々に行って「今回の危機はロシアではなく、欧米の制裁が引き起こしたのだ。制裁がなければロシアの穀物を送ることも可能なので、ロシアへの制裁を解除するよう働き掛けてくれ」と促している。

日本にいとなく、ロシアを批判する国が大勢だと思いがちだが、国際社会の多くの国は、批判はしても「欧米対中露」という構図の狭間で、どっちにつくかという踏み絵は踏まされたくないと思っているのが現実だ。

失われた停戦機運

どんな形でこの紛争を終わらせるのか。多くの人命が日々失われる状況の中、一刻も早い停戦をとるという意見が出始めているが、今ここで停戦すると、ロシアの奪った土地がそのままロシアのものになり、侵攻した者が結局得をすることにもなる。

ゼレンスキー大統領は「少なくともロシアが侵攻を始めた2月24日の時点までロシア軍が戻らなければ停戦交渉はしない」という考えを維持している。それどころか、政府高官からは侵攻時点のラインでは不十分で、ソ連崩壊後の本来の国境線までロシア軍を退かせなければならぬという強硬な発言も出ている。

一方のプーチンにとっては、「東部の2州制圧」は公言しており最低条件だ。既に相当な犠牲を払っているので、ここで侵攻前のラインまで戻れることはあり得ない。

問題は双方とも時間がたてばたつほど自分たちが有利になると考えている節があることだ。ウクライナはこれから欧米からの武器供与が加速し、10月ごろにはピークになってロシア軍を圧倒できると考えているようだ。ウクライナで世論調査をすると、

93%の国民が「ロシアに勝てる」と考えている。

一方のロシアも、当初こそうまくいかなかったが、時間がたてば態勢を立て直して少しずつ支配地を広げ、そのうちに国際社会の結束が乱れ始めると期待している。ロシアのエネルギーがなくなると彼らは困り始めるという計算だ。時間はロシアに味方していると考えている。プーチンは6月末の記者会見で、「軍事作戦に期限を区切ったり急がせたりするのは正しくない」と述べ、長期化の可能性を示唆している。

双方がこうしたことを考え、ある程度の長期戦に備え始めている。この状況下では当然停戦の機運は生まれにくい。では誰がどうやって終止符を打つべきかといえば、最終的にはウクライナ、つまりゼレンスキー大統領の決断次第だ。先日のG7エルマウ・サミットは声明で「G7はウクライナへの支援を約束すると同時に、将来の和平について決定するのはウクライナ自身である」とうたった。

尊い命が今も

最大の問題は、プーチンが何を考えているのかだ。米国家情報長官は「プーチンは

最前線の現状がよく分かっていないのではないか。その結果、ウクライナとロシアの双方が戦闘で優位に立っているという認識を持っている可能性がある。さらにプーチンの野望とロシア軍の能力の間にギャップがある。戦闘はさらに予見が難しく、エスカレートもあり得る」と語っている。

クレムリンで4月にプーチンと会談したオーストリアの首相が、会談後に言っていたのは「プーチンはどうも戦争に勝っているという認識を持っている。侵攻を正当化する独自の論理に浸っている」と話した。要するに聞く耳を持っていないという分析で、われわれが今見ているウクライナの光景と全く違うものをプーチンは見ている可能性がある。

これは非常に恐ろしいことだ。インターネットも見えないと言われている人なので側近の話だけ聞いているのかもしれないが、側近は耳に痛いことを入れにくいので、少しづつバラ色の要素がついて、プーチンの見ているものが少しずつ現状と乖離しているのかなと想像するが、本当のところはよく分からない。

一つ懸念されているのは、ロシアが核兵器を使うのではないかということだ。今の

ところ米国は、その兆候はないとしているが「プーチンが存亡の危機を感じたら可能性は否定できない」としている。

米国などの核保有国は外交チャンネルを通じてロシアに核を使わないよう強くくぎを刺しているようだが、プーチンにとっても核兵器を使うハードルは非常に高い。核兵器を使えば、米国も何らかのアクションを起こさざるを得なくなるので、プーチンにとっても非常に難しい選択になる。理性的に考えればあり得ないが、世界がまさかと思った全面侵攻に踏み切った人物なので、予断は許さない。

共同通信はウクライナに常時3人から4人の記者を派遣し、取材を続けている。恐らくこれからも想定外のヤマがあり、気が抜けないが、今この瞬間も尊い命が失われているという現実を忘れずに、今後も取材と出稿に努めていきたい。またどんな形でこの侵攻が終わったとしても、ロシアが投げ掛けた問題はあまりにも大きく、影響は多岐にわたる。中長期的にさまざまな角度から手厚くこの問題を報じていきたいと考えている。

(本稿は7月29日に行われた講演内容を要約、一部加筆した)

海・外・情・報

欧州

ウクライナの孤児院で
柵付きベッドの中で生きる子供たち

在英ジャーナリスト

小林 恭子

衝撃的な光景が画面いっぱいに広がった。坊主頭の少年が四方に柵が付くベッドに体を横たえている。花柄の薄い上掛けをかぶり、顔だけをこちらに見せている。同様のベッドにいる別の少年は柵の向こうからうつろな表情を浮かべる。両者とも幼く見えたが、すでに青年の年齢に達しているという。26歳の女性アントニーナさんもベッドに横たわる。カメラが下半身に装着されたおむつを映し出す。BBC（英国放送協会）の記者が訪れた、ウクライナにある孤児院兼障害者施設の様子である。青年たちは1日のほとんどをベッドの上で過ご

す。アントニーナさんのベッドのそばに立つ看護師の女性がこういう。「私たちが彼女にできることは何もない。自然が彼女の運命を決めた」

ロシアがウクライナに侵攻し、ウクライナ戦争が始まったのは2月24日だった。戦時の混乱の中で重度の障害者用施設は運営が困難になり、障害者たちの一部が国内各地にある孤児院に運ばれた。孤児院では障害者をケアするための専門的知識を持たない職員が日々、奮闘中だ。BBCは世界中の障害者の権利保護を目的とする非営利組織「デイサビリティ・ライツ・インターナショナル（DRI）」とともにウクライナの五つの孤児院を訪ね、7月末、「鍵をかけられて——ウクライナの盗まれた人生」という番組名で放送した。

孤児院で暮らす障害者を持つ子供たち・青年たち全員に身寄りが無いわけではない。南西部の施設にいるバスル君（18）の両親は健在だ。取材チームの訪問日、バスル君は戸外のベンチに数時間座ったままで過ごした。時折体を前後に揺らせ、高音の叫び声を上げる。おむつを付けたバスル君の腰の部分はひもでベンチに縛り付けられており、自力でベンチを離れることはできな

い。近くにいた青年は上着の袖の部分が後ろ手にベンチに縛られており、身動きができない。ベンチの下には青年が残した尿だまりがあった。

バスル君の父イリヤさんと母マリナさんがバスル君の障害に気付いたのは彼が5歳の時だったという。自分たちの手で育てるつもりだったが、バスル君が定期的に発作を起こし、家の中で泣く、食器を割る、大きな声を出すなどの行為を繰り返し、アパートの隣人たちから苦情が出て、施設に預けざるを得なくなった。

BBCによると、ウクライナでは障害者は専門施設に預けるべきと考える人が大部分だという。バスル君の両親も地元の自治体にそう言われた。マリナさんはウクライナでは障害がある子供を持つ親への社会的支援が不十分だという。預けてから最初の数年は「つらかった」「訪問後、泣きながら家に帰ってきた」。今は現実を受け入れられるようになったという。

BBCの記者は各施設の責任者や医師に「十分な支援ができていると思うか」と聞いた。「最低限はカバーしている」「十分ではないがこれが精いっぱい」という答えがほとんどだった。看護師の一人が「この子

には知性のかけらもない」と評した少女は、DRIの職員が時間をかけて話すうちに自分の足の痛みについて会話をするようになり、最後はBBCの記者からマイクを借りて、口元に付け、話し出した。

ルーマニアでは施設の廃止も

ウクライナの隣国ルーマニアは、1989年までチャウシエスク大統領による共産党一党独裁が続いた。大統領は人口増加による国力増大策を実施し、子供が5人で生きるまで中絶を禁止。生活苦で子供を捨てざるを得なくなった親が続出し、子供たちは孤児院に送られた。

チャウシエスク政権が国外に隠してきたのが孤児院の惨状だった。政権崩壊後、西側メディアの報道によって、坊主頭にされた子供たちが柵付きのベッドで眠り、不衛生な環境に置かれている孤児院の実態が世界中に知れ渡った。ルーマニアは2007年のEU（欧州連合）加盟に向けて孤児院を次々と閉鎖したが、家族問題担当大臣によると、現在でも完全閉鎖は実現できていない。

BBCによると、人口約4400万人のウクライナでは約10万人が約700の孤児

院施設で暮らしている。国家予算は1億^{ポンド}（約161億円）相当に上り、約6万8000人が働く。ウクライナ戦争の勃発前、政府は孤児院を自立性を持って共同生活を営む「グループホーム」的な仕組みに改変中だったが、障害者は対象に入っていないかった。

BBC取材チームは20代、30代の重度の障害を持つ青年たちが収容されている孤児院施設も訪ねた。本稿の冒頭で紹介した施設である。ある部屋では柵付きの子供用ベッドが複数並び、それぞれに青年たちが横たわっていた。青年たちは食事の際もベッドから出ることはなく、看護婦が食べ物をスプーンで口まで運ぶ。DRIの人権擁護グループの代表エリック・ローゼンタール氏はある男性の身体が格別小さいことを指摘する。あばら骨がこんもりと盛り上がり、足首が曲がっていた。「長期のネグレクトの結果だ」

脳性マヒを患うオリグ君（43）もベッドの中にいた。オリグ君は人生のほとんどをベッドの中で過ごしてきた。DRIの女性調査員がBBCの記者とともにベッドのそばにやってくると、笑顔を見せた。7年前に同じ調査員が訪問したことを覚えていた

のである。調査員の隣にるのがBBCの記者だと告げられると、オリグ君は目を輝かせた。「ジャーナリストが来た！」

この施設の責任者は「障害を持つ子供はここにいた方がいい」という。「機能不全となった家族は十分なケアや食事を提供できない。ここなら、基本的なことは賄える」。取材チームが訪れたような施設の閉鎖を阻む要素として、「障害者は国が面倒を見るのが一番だ」という共産主義時代の考え方があってはいないか、と記者は指摘した。

「戦時だから」といった理由は事態を改善しない正当な理由にはならない、とDRIのローゼンタール氏は言う。ウクライナ支援のために「世界中から巨額支援が行われている」。こうした資金の一部を「孤児院を閉鎖し、子供のケアのために家庭に支援金を提供し、障害者を受け入れる地域社会を築き上げるために使うべきだ」。

同氏は戦争が終わってウクライナについて人々の関心が薄れた時、孤児院制度が延々と続いていくのではないかと懸念する。BBCニュースの該当記事のアドレス…
<https://www.bbc.co.uk/news/disability-62226636>

プレス ウォッチング

反戦運動が難しくなった？ 「ウクライナ」で国民 の意識に変化



ジャーナリスト
小池 新

平和と核がクローズアップされる8月。今年ロシアのウクライナ侵攻が大きく影を落とした。プーチン・ロシア大統領の「核使用」発言や核兵器禁止条約締結国会議、核拡散防止条約再検討会議も絡む中、新聞紙面にはこれまでと違ったトーンの記事が。その原因は防衛・安全保障についての国民の意識変化。問題は重大で深刻だ。

元首相追悼VS国葬批判

「核・平和報道」は朝日が7月末から、企画に加えて単発の話題ニュースを朝夕刊に掲載。最も熱心だった。他紙は「戦後77

年」のワッペンを使った社もあったが、全体的に少量。この間、産経は「正論」欄を中心にほぼ連日、殺害された安倍晋三・元首相の追悼・称賛記事を載せ、逆に東京は「こちら特報部」を筆頭に旧統一教会（現・世界平和統一家庭連合）の実態と、安倍元首相の国葬に対する批判を報じ続けた。

広島原爆の8月6日の社説は朝日が「広島・長崎の『忘却』を許さぬ」、毎日「重みを増す被爆国の使命」、読売「重要性を増す被爆地の役割」とありきたり。その中で産経は「現実に核兵器の使用を踏みとどまらせているのは、核抑止力である」と断言。「『核なき世界』の理想は尊いが、それを唱えるだけでは平和は守れない」と述べた。被爆地では、長崎新聞が長崎原爆の9日1面で報道本部長が「混迷の時代 反戦反核の決意を」と主張。広島中国新聞は6日の社説で「核抑止論に依存している限り、持続可能な平和は期待できず、かえって軍拡競争の泥沼に陥りかねない」と訴えた。

「反戦平和」報道に、ゆらぎ

抑止力の問題は一般の軍備にも及んだ。産経は終戦記念日の8月15日、1面で論説委員長が「抑止力高め平和を次世代へ」と

持論を展開。日経は5日付朝刊「Angl e」で政治部長が、中国が台湾有事を見据えた準備を進めているのは明白で「こうした事実を目を背けて抑止力の強化に反対するのは無責任な態度になる」と言い切り、国民に自国を守る意識を強く求めた。

読売の15日社説は、6月の自社世論調査で「防衛費の増額賛成」が5割に達したことを「国民が危機感を強めていることの表れ」と指摘。ウクライナの抗戦は「『最悪の事態』に備えて抑止力を整備することの大切さを如実に示している」とした。戦争体験者が減少する中、ウクライナ侵攻で戦争の不安が高まり、若者を中心に国民の意識が変わってきたということか。「反戦平和」を訴えてきた新聞の報道にも「ゆらぎ」のようなものが見え始めている。

12日付朝日朝刊企画「ゆらぐ『平和』のかたち 上」は、東大名誉教授がロシアのウクライナ侵攻後、即時停戦を求める声明を発表したところ、ツイッターなどで「ウクライナ政府や国民の意思を無視している」などと批判されたと記述。これまでのような反戦運動が難しくなっていると指摘した。5日付毎日「記者の目」では広島支局の記者が、被爆者団体に「核を持たない

とウクライナのようになる」などの電話がかかったとし、「今の政府の姿勢では核兵器の非人道性が『現実』の陰に隠れてしまい、核廃絶を手の届かない理想と見なす人は増えるだろう」と悲観的に予測した。世論の大勢は「現実」に押されつつあるように見える。私は抑止力一辺倒でいいとは思わないが、現状で対抗できる有力な論理がないことも事実。議論が必要だ。

「唯一の被爆国」は配慮に欠ける

「長崎の郵便配達」（川瀬美香監督）はイギリス人作家と長崎の被爆者、谷口稜暉氏との交流を作家の娘がたどるドキュメンタリー映画。谷口氏は最もケロイドがひどい被爆者で、私も長崎支局時代面識があり、映画を見て当時のことを思い出した。被爆者の多くは苦しい状態に置かれていたが、半面、私は被爆者が「聖域」になっているように感じた。「自分たちは無辜の戦争被害者」という主張は当然だが、一部にはそれ以上の特権意識があると思えた。

「原爆担当」になった私は、まだ報道されてない被爆のテーマを①韓国・朝鮮人②被差別部落③三菱（広島、長崎に工場があった）④キリスト教（特に長崎）——と整

理。①は広島では中国新聞の平岡敬氏（のち広島市長）が報じていたが、長崎では未着手だった。私は広島支局の同期記者と相談。その年の原爆企画を韓国・朝鮮人被爆者5回続きと決めたが、本社社会部から「掲載率が悪い」と言われ、1回で終了。

被爆者団体幹部に韓国・朝鮮人被爆者のことを聞くと「日本人を救うのが先ばい」と片付けられた。のちに長崎の牧師が空襲被害者の組織化を図った時も、私は記事にしたが、被爆者団体は無視した。「被爆者は特別」と思っていたのだろう。

その後、原子力船むつの佐世保修理問題が浮上。核意識について長崎市と佐世保市で各100人アンケートを個別訪問形式で実施した。そこで知ったのは、一定数の長崎市民が被爆者を「特権階級」と見ていたこと。「あんひとは（被爆者）手帳ば持つとるばってん、ホントは被爆しとらんとよ」という話を何人もから聞いた。ついでに書くが、最近では広島、長崎両市長の平和宣言も「唯一の（戦争）被爆国」と言う。前にも指摘したが、昔は使わなかった言葉。多数の韓国・朝鮮人と少数の中国人、アメリカ人被爆者がいることを意識したからだ。「唯一の被爆国」は、日本には核につ

いて他国より大きな発言権があるという特権意識のようにもとれ、配慮に欠けている。

「コロナ全数把握中止」の意味は？

新型コロナウイルスの感染が収まらず、政府対策分科会は8月2日、感染者の全数把握の段階的中止などを提言した。感染報告に時間と人員を割かれ、医療逼迫が深刻化しているのが理由。それは理解できるとしても、国民の多くは新聞、テレビが日々報じる新規感染者数でコロナ禍の推移を認識している。それはどうなるのか。

4日に産経が取り上げ、記事では「全数把握をやめれば対策の元になるデータが得られなくなる」という政府関係者の反論を紹介。社説では提言を「もつとも」と受け止め、代わりに重症化率や流行の実態を「有効に推定できる定点観測の仕組みを作り、臨機応変に対応できる態勢にするのは当然だ」とした。毎日も5日の社説で「政府は提言を重く受け止め、対策の立て直しを急ぐべきだ」と書いた。岸田文雄首相は15日、検討を指示したが、提言は一面でコロナ報道の現状に対する問題提起。メディアは当事者であり、提言の意味を受け手に説明して見解を示すべきではないか。

海・外・情・報

中国

ペロシ議長訪台にネット沸騰



中国瀋陽在住メディア研究者、前北海道大学教授

シール
西茹

米国のペロシ下院議長の台湾訪問に対し、中国は、台湾を封じ込める形の大規模な軍事演習を行い、経済報復を含む厳しい対抗措置を取った。泥沼化するウクライナ情勢に加え、米中対立が極めて深刻になったことで、激しく揺れ動く国際情勢が一段と懸念される。その中で、中国の世論の場に看過できない問題が起きている。

激しい宣伝攻勢と人気論客の暴走

ペロシ議長長の訪台問題は当初、4月に計画され、その当時から中国側は激しく批判、警告していた。ペロシ氏はアジア訪問

の際、4月10日の米国の「台湾関係法」制定43周年に合わせて台湾を訪れると報じられた。その際、王毅外相は直ちに「これは中国の主権に対する悪意ある挑発であり、中国の内政への乱暴な干渉である…これによるすべての結果は米国側が責任を負う」と厳しく警告した。また、外務省の趙立堅報道官は、米国側は一つの中国政策を「厳格に順守すべき」であり、ペロシ氏が訪台を実施すれば、この原則と「米中間の三つの共同コミュニケ」の規定に違反し、中国の主権と領土の保全に対して深刻な損害をもたらし、中米関係の政治的基礎に「深刻な衝撃」を与え、「台湾独立」勢力に「重大な誤ったサインを送っている」ということだ、と中国の一貫とした姿勢を表明した。

米中間のこの火種はペロシ氏のコロナ陽性でアジア訪問が延期され、表面的には一度沈静化した。だが、7月に計画が再浮上し、中国側の外交や世論の攻勢は一層強まった。趙報道官は議長長の訪台に断固反対する厳正な立場を繰り返し表明し、7月28日の定例会見で「米国側が独断的に行動すれば、中国軍は決して座視しないだろう。いかなる外部勢力の干渉と、台湾独立派の分裂のたくらみも必ず強力な措置で打ち砕

く」との国防省の発表を引用、「中国人は言ったことは必ずやる」と言い放った。

外交ルートでペロシ議長訪台を極力阻止しようと試み、28日夜、習近平主席とバイデン大統領の電話会談が行われた。習主席は「台湾問題に関する中国政府と中国人民の立場は一貫しており、中国の国家主権と領土保全を断固として守ることは14億人余の中国人民の確固たる意思である。民意は逆らってはならず、火遊びをすれば必ず自滅する」と強硬な言葉で警告した。

そして、ペロシ議長訪台の前日の外務省の定例会見でも、趙報道官は中国軍の実行可能な措置についての質問に、「どんな措置なのか、もし彼女が行くなら、目をこすって見ましょう」と答えた。

以上のような強硬な主張は官制メディアだけではなく、ソーシャルメディアをも埋め尽くした。ペロシ訪台問題の関連報道は連日中国版のツイッターの微博やニュース配信プラットフォームの「今日头条」や大手検索サイトの「百度」の最も注目される情報のランキングに入り、「目をこすって見ましょう」という報道官の言葉は人びとの関心をつかんだ。そして、その関心をさらに膨らませたのは「環球時報」（中国共

産党機関紙人民日報系の大衆紙)の胡錫進前編集長のSNSでの投稿だった。

胡錫進は、ネットメディアで絶対的な人気を持つ自称の愛国主義的論客だ。昨年12月に定年退職したが、元「成都商報」記者張3豊(ニックネーム)に言わせれば、退職後の胡錫進はより過激で、より野放図で、より危険になったという。

胡は一体何を言ったのか。ペロシ訪台前の幾つかの投稿の見出しを見れば、彼が何を煽っているかが分かる。

28日、「解放軍は必ず約束し、ペロシの台湾訪問を座視しない」

29日、「米軍がペロシを護衛して訪台すれば侵略であり、訪台を阻止できなければ撃墜できる」

8月1日、「中国大陸は必ず真つ向から痛撃を与え、ペロシと台湾当局を後悔させてやまない」

胡錫進は、解放軍の戦闘機はペロシの専用機と同時に台湾に入り(伴飛)、妨害する。訪台を阻止できなければ「撃墜」すると赤裸々に煽り立てたのだ。

また同じ内容を自身のツイッターアカウントに英語で投稿した。このツイートがツイッター社の規定違反となり、アカウント

はロックされたが、胡はアカウントを復活させるため自ら削除したと微博に投稿した。こうした経験談はまたネットで話題になり、騒ぎを引き起こした。多くのネット民は胡が吐いた「撃墜」などの暴言を趙報道官の「目をこすつて……」とのコメントとリンクして軍のアクションを想像し見守った。

ネットの憤懣、政府にも

8月3日付の環球網の記事によると、2日、ペロシの専用機がクアラルンプールから離陸後、292万人がネット上で追跡し、70・8万人が松山空港への着陸を追跡した。大勢の人は解放軍の阻止行動が全く見られなかったことに激怒し、ソーシャルメディアでは「失望した」「大国の恥だ」「面目丸つぶれ」などの書き込みが殺到し、微博のウェブサイトとアプリが突然相次いでダウンした。怒りは政府当局に向けられた。

翌日の外務省定例記者会見で、ロイター通信の記者は「多くの中国人がペロシ議長訪台阻止のために措置を取らなかったことに失望している。外務省は民衆のより理性的な見方を導き、米中関係をよりよく発展

させるべきではないか」と質問した。

華春瑩報道官は、「中国人民は理性的な愛国者である。私たちは自国、自分たちの政府が国家主権と領土の一体性をしっかりと守ることに自信を持っている」と答えたが、言い訳に終始した感は拭えない。

一方、軍事演習や経済制裁などの一連の対抗措置が発表されたことで、過激なコメントをした胡錫進の責任を問いただし、謝罪してもらおうとの声も上がった。

6日、台湾のネット政論番組、「寰宇全視界」では、文化大学の郭正亮教授は、2500万人の微博ファンを持つ胡錫進氏が「伴飛」「撃墜」など一連の過激な発言をし、民衆の感情を空前の高まりにさせた大陸の世論の異様さを指摘した。

しかし、胡自身は謝罪せず、反省も見せない。胡批判は胡ファンの反論を招いた。だが、メディアはこの論争に沈黙を守っている。ネット人口が10億人を超えた中国の世論空間では、過熱した愛国感情はもろ刃の剣であり、危険性もある。

米中問題や台湾問題において、煽動ではなく、国民をもっと冷静に、もっと賢い対応に導くことが、メディアや政府の責任ではないだろうか。(敬称略)

メディア談話室

謎の沈黙 2週間
異例の五輪汚職報道元共同通信社社会部長
井内 康文

スポンサー契約などに絡む東京五輪・パラリンピック汚職事件が8月17日、破裂。東京地検特捜部は、5100万円の受託収賄容疑で電通元専務、高橋治之の大会組織委員理事（78）、贈賄容疑でスポンサー企業のAOKIホールディングスの青木拓憲前会長（83）ら3人の計4容疑者を逮捕した。この事件の報道は、特異な経緯をたどった。まず7月20日朝刊で読売新聞（以下、新聞は略）が「五輪組織委員理事4500万受領か 東京大会スポンサーAOKIから 東京地検捜査」と1面トップでスクープした。在京5紙や通信2社もすぐに

堰を切ったように後追い。春からの内偵捜査を順次、つかんでいたようだ。NHK、在京キー局も参戦し、激しい報道合戦が展開された。26日の高橋邸の自宅捜索など連日、朝刊、夕刊と大見出しが躍った。ところが8月になって情勢が急変した。読売と朝日は1日朝刊で「元組織委員長を任意聴取 電通から出向」「元理事側へ2・3億円 AOKI側支出」とそれぞれ報じた後、沈黙した。他紙も2日朝刊で「1・5億円 一部で借金返済か 元理事」（毎日）などと報じた後、2日夕刊から捜査報道はぶつくり消えた。異例である。毎日だけは17日朝刊で「五輪協賛金 事前に調整か 選定2年前から 元理事とAOKI」と2週間ぶりに報じた。しかし同日午後の一斉逮捕をおわす「前撃ち」ではなかった。高橋容疑者は午後1時すぎに都内某所で逮捕されたが、夕刊は毎日を含め各紙は沈黙。報道各社はどうして横並びで沈黙したのか。この日の一斉逮捕を見据えた自主規制や暗黙の協定があったのか。それとも検察による厳しい報道管制か。報道各社は全否定するが、偶然にしては出来過ぎだ。これが前例となって常態化、全国に波及して捜査報道が劣化する恐れはないのか。

事件の構図

各紙報道を総合すると、事件の構図は以下のようだ。高橋容疑者はAOKI側から五輪の公式スポンサーに選定されるよう尽力を依頼され2017年9月、コンサルタント契約をした。同年10月から21年9月までは月100万円、以降22年3月までは月50万円に減額され計5100万円を受領した。組織委は18年10月、AOKIをスポンサーの一つ「オフィシャルサポーター」に選定。スポンサー料は15億円が基準額なのに7・5億円とされ、AOKI側はスポンサー料とは別に選手強化費として2・5億円を計上、電通子会社に2回に分けて送金した。同子会社は手数料2000万円を差し引いて同容疑者の個人コンサル会社「コムンズ」に送金。そのうち7000万円は日本馬術連盟など2競技団体に別の2広告会社経由で寄付された。残りは同容疑者が経営していたステーキハウスの借金返済などに充てられた、とされる。AOKIは五輪エンブレム付きのスーツやジャケットなど公式商品3万着以上を一手に販売、選手団や審判員たちの制服なども制作した。組織委の役員はオリパラ特別措置法第28条

で「みなし公務員」とされ、理事だった同容疑者の現金受領は受託収賄罪に抵触する。受託収賄事件の時効は贈賄側が3年、収賄側が5年。この2年間のずれでAOK I側の贈賄容疑事実は計2800万円。会長だった青木容疑者らは春から事情聴取を受けた。現職での逮捕を避けるためか、6月29日付で辞任していた。

「報道管制や裏協定はない」

報道各社に聞いた。この長期にわたる異例の沈黙は①東京地検による報道管制②報道機関で報道をしないという「裏協定」や自主規制―があったためかと。以前は着手前に機微に触れる記事を書く「最高検、高検と地検の3庁全面出入り禁止」などの厳しい制裁があった。事件捜査に詳しい共同の関係者に逮捕前に聞くと「それはない。次の展開をにらんで記事の材料を仕込み中ではないか」という。これまで報道されていらない大物が登場するのか、と思ったが、17日の4人逮捕は想定内だった。

毎日広報は「取材や編集の過程についてはお答えしていませんが、当局の報道管制、新聞社間の報道協定などは一切ありません」。朝日も同様の回答だった。読売か

らは期限までに回答はなかった。

NHK広報に聞くと「取材・制作の過程や、ニュースの放送予定についてはお答えを控えます」と紋切り型の答え。こういう答えでは不祥事を起こした企業、例えば電通とかAOKIに記者が取材に行つて「営業内容や個別問題にはお答えできません」と言われたらどう反論するのか。自分で自分の首を絞めることになるのではないか。

「もういいだろう」

安倍晋三元首相銃撃事件では演説場所の後方を警戒せず、山上徹也容疑者(41)に3秒間に2発、手製2連銃で撃たれてしまった。直近には警視庁のSP(セキュリティーポリス)1人と奈良県警の警護員3人がいたが、1発目の発射音の後、誰も安倍元首相に覆い被さって守ろうとしなかった。1発目は外れたので、SPが身を挺してかばってあげれば悲劇は避けられた可能性もあった。これが今回の警護上の最大の問題点ではないか。後方への警戒要員を配置しなかった警護計画の欠陥もひどい。容疑者の動きに気が付かず、発砲を許した警護員の失態もあり中村格警察庁長官は責任を取って辞任すると表明した。

この警護ミスで1975年7月17日に起きた「ひめゆりの塔火炎瓶投てき事件」を思い出した。皇太子殿下、美智子妃殿下(いずれも当時)が、沖縄海洋博に臨席のため皇族として戦後初めて沖縄を訪問した。過激派は「訪沖絶対阻止」だった。慰霊のため「ひめゆりの塔」を訪れた時、塔の地下洞窟に数日前から潜んでいた過激派2人が現れて両殿下に向けて火炎瓶と爆竹を投げた。直近にいた皇宮警察本部の杉山説男護衛2課長(キャリア)は立ちすくむ美智子妃殿下をかばって近くの乗用車にお連れし、後部座席で覆い被った。とつさに取った行動だった。少し遅れて避難してきた皇太子殿下は杉山課長に「君、もういいだろう」と声を掛けられた、という。

筆者は当時、警察庁記者クラブに在籍し、長官室で各社の記者らと警察無線を聞いていた。すると突然、無線が「火炎瓶、火炎瓶」と叫び出した。記者たちは速報のため長官室を飛び出した。「もういいだろう」は後に警備局幹部から聞いた。この時沖縄県警の警備陣は右応左往するだけで過激派を逮捕したのは皇宮警察の側衛だったが、という。このエピソードは封印していたが、あれから47年、もういいだろう。

●特派員リレー報告 (129)

3年で様変わりした香港

「中国化」とゼロコロナで失ったもの

時事通信社香港特派員

光 永 貴 子



「悪法を撤回せよ」「警察の横暴を調査しろ」。香港返還記念日に当たる2019年7月1日、主催者発表で55万人のデモ隊は、香港島の車道を埋め尽くし、声高に行政長官の辞任を求めた。「悪法」とは当時問題となっていた、香港で拘束した容疑者の中国本土移送を可能にする逃亡犯条例改正案のことだ。

過激化した一部の若者は立法会（議会）建物のガラスを割って侵入。議場を占拠したデモ隊は、歴代の立法会議長の肖像をたたき落とし、香港特別行政区の区章を英統治時代の旗で覆った。

香港民主派のデモは欧米諸国からは「自由と民主」を求める運動として捉えられ、それは誤りではないのだが、現場の感触は違った。そうした権利意識よりは、警察や中国政府に対する強烈な怒りや憎悪の方がはるかに色濃かったからだ。絶望に向かって突き進むようなデモの取材を重ねるう

ち、暗たんたる気持ちになった。

それからわずか3年後の今年7月1日、香港にはいかなる抗議の声も上がらなかった。国家安全維持法（国安法）と新型コロナウイルス対策によって、あらゆるデモは



民主派による返還記念日の大規模デモ（香港、2019年7月1日、筆者撮影）

封じられた。かつて繁華街でよく見掛けた民主派の街頭演説やビラ配りも、今はない。返還25年を祝う横断幕や中国国旗が掲げられた香港市街は台風の影響で人通りも少なく、ただ静かだった。

ぬるま湯のカエル

では実際に香港で暮らしていて「中国化」を肌で感じるかというと、そうでもない。日常生活では英語が通じ、インターネット規制もない。中国本土のあらゆる都市に漂う、言うに言われぬ圧迫感もない。

表だって中国共産党批判を行う蘋果日報



デモの消えた街角に並ぶ返還25年を祝うのぼり（香港、2022年7月1日、筆者撮影）

(リング日報)のようなメディアは消えたが、主要紙に中国的なプロパガンダ色は薄く、本土政局や人事の分析記事も掲載され続けている。個人的には世界一ではないかと感じる親日的な気風もそのままだ。かつての香港を知る人が再び当地を訪れても、短期の滞在では変化を指摘することは困難だろう。

家族ぐるみで民主派を支持してきた友人の女性は、現在の香港を「ぬるま湯のカエル」と表現する。一步また一步と中国との融合策が進められ、いつしか完全な本土の大都市と化す。湯の温度は少しずつ上がっているが、気付いた時には手遅れだ。

彼女は6月まで政府トップだった林鄭月娥・前行政長官の施政に批判的で、テレビに林鄭氏が映るとチャンネルを替えるほどの「アンチ」だった。それでも7月に新長官になった警察出身の李家超氏に比べれば「100倍マシだった」と言う。新政権によってこれまで以上に「自由の縮小」が進むとみているからだ。

面従腹背

17年に行政長官に就任した林鄭氏は、逃亡犯条例改正案が引き起こした19年のデモ

を強硬に鎮圧。20年の国安法施行、21年の香港選挙制度の大幅変更などは、長官の権限が遠く及ばぬレベルの決定事項だったとはいえず、林鄭氏は表面的には北京に唯々諾々と従っていたようにみえる。一方で、林鄭時代の香港には「面従腹背」とも取れる動きがあった。

21年夏、中国全国人民代表大会(全人代、国会に相当)常務委員会は香港への「反外国制裁法」導入を土壇場で見送った。対中制裁への反撃策として関係者の国外退去や資産差し押さえを可能とする内容で、中国本土では既に施行されている法律だ。香港に適用されれば、米国をはじめとする外資系企業や金融機関が本国との板挟みとなるリスクが指摘されていた。

林鄭氏は同法導入には「支持」を表明していたものの、実際の運用に当たっては、立法会での審議を経て香港向けにアレンジした法制とする意向を示していた。外資撤退を恐れる経済界のみならず、政界重鎮らの強い反対を受け、北京に慎重な対応を求めていたとされる。

新型コロナウイルス対策でも、同様の例がある。香港では年明け早々、オミクロン株による感染が急増。本土への流入も指摘され、ゼ

ロコロナを掲げる習近平政権の威信に傷が付きかねない事態に、中国政府は介入を強化した。全市民740万人へのウイルス検査実施に向け、2月末までに9000人もの医療人員を本土側は手配した。

検査期間中のロックダウン(都市封鎖)も検討されたが、3月には計画は棚上げされた。検査によるさらなる感染拡大や経済活動を完全に止める事態を回避したとみられるが、中国側を納得させるためにも強制検査は必須と思われるため、中止の判断は驚きだった。

反外国制裁法や強制検査、都市封鎖は、本土では受け入れられたとしても、香港の実情には即しておらず、無理に敢行すれば深刻な社会不安を招く。素直に従うと見せかけて、妥協を織り交ぜつつ致命的な不利益は回避する。これが香港のやり方だった。

一方、新長官となった李氏は自他共に認める筋金入りの「愛国者」。30年を超える警察官人生は利益集団のしがらみとは無縁で、上意下達式の政策実現には適任だ。香港の「高度な自治」を裏で支えていた親中派の面従腹背と民主派の抵抗がいずれも機能不全となり、今や盲目的な中国への追従が懸念されている。

政府幹部とも交流のある日系企業関係者は「官僚出身の林鄭氏は政治や経済界の動向に明るく、北京に対しても香港の利益のために巧妙に立ち回ることができた。李氏に同様の器用さがあるかどうか……」と言葉を濁した。

香港脱出が加速

社会情勢の大きな変化を受け、人や資本の香港脱出が加速している。

国安法施行をきっかけに、香港から逃げる民主活動家が相次いだ。「雨傘運動」を主導した羅冠聡氏や元立法会議員の許智峯氏らのほか、着の身着のまま欧米や台湾へ渡ったかつてのデモ参加者もいた。

活動家に続く香港脱出の第2陣は、変わりゆく香港の教育環境に不安を覚えた子育て世代だ。英統治時代に生まれリベラルな教育を受けて育った父母には、子どもに中国共産党の正当性をたたき込み愛国歌を強要する学校は受け入れ難い。

教育局の統計によると、20〜21年の香港の小学生の減少率は前年度の2倍近く、特に名門校のある学区の減り幅が大きかった。香港市民に実際に話を聞くと、多くの人が「移民」を将来の選択肢の一つとして

いることが分かるが、その最大の理由は「子どものため」だ。

「移民ブーム」を後押ししているのが、英政府が昨年1月に打ち出した特別ビザ制度だ。香港に住む「英海外市民（BNO）旅券」保持者を対象としたもので、英移住後6年で永住権の取得手続きができる。制度開始から14カ月で12万人超がビザを申請した。

そして昨年以降、第3陣ともいえる香港脱出の波が来ている。出口の見えないゼロコロナに嫌気がさした国際人材や、長年香港で暮らしてきた外国人が去り始めた。

香港はコロナ流行初期の20年初頭から渡航制限を強化。海外のみならず本土への移動に際しても隔離が必要で、2年半もの「鎖国」状態が続いた。海外と中国を結ぶ窓口としての香港に価値を見いだしてきた多国籍企業は、他地域への拠点移設や人員配置の見直しを進めている。

なくなったもの

在住者として本音を言えば、東京都の半分の面積の土地に何年も閉じ込められる現状は耐えがたい。海外からの人材招致に当たって「どんな高給でも香港勤務は嫌だ」

との声も上がるといだが、無理もない。香港から流出を続けているのは、若者、高学歴エリート、知識人、中・高所得者、外国人材ら。いずれも香港の競争力を高め、利益をもたらすことのできる層だ。惜しいとしか言いようがない。

繰り返されるコロナ規制で消えたものは、人だけではない。香港を代表する老舗料理店や下町の活気を支えていた個人商店もその一つだ。

香港に赴任した18年末に日本で買ったガイドブックを見返すと、なくなった店が実に多い。故ブルース・リー主演の映画『死亡遊戯』のロケ地になった「南北楼」や、観光名所だった水上レストラン「珍宝王国（ジャンボ・キングダム）」、レトロな内装で市民に愛されてきた創業70年超の老舗カフェ「美都餐室」などなど。

先に香港の日常生活で目に見えて変わったものはないと書いたが、最も分かりやすい変化は、こうした観光・文化資源の消滅かもしれない。

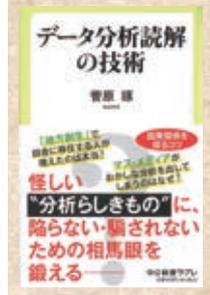
都市の財産だったハイレベル人材や過去の記憶を残す空間を次々と捨て、香港は前へ進もうとしている。補って余りあるものを、中国は授けてくれるのだろうか。



菅原 琢 著

(中公新書ラクレ) 1078円

『データ分析読解の技術』



「データの時代」である。しかし誤った分析を流布して害悪を与えかねない事例を幾つも指摘することができる。そんなことをしているのは誰か。マスメディア、政府・自治体、有識者である。

本書はそんな「残念な事例」を列挙し、誤謬を見抜く「読解技術」と「分析技術」を身につける要諦を教えてくれる。まずはどのような事例が狙(め)に載せられたのか、各章から一つずつ選んで並べながら、本書の扉を開けてみよう。

・はじめに 若者の起業促進政策で島根県江津市の人口の社会増が実現(安倍首相演説)。

・第1章 テレビで交通事故のニュースが増えたのはなぜ?(飯田泰之・荻上チキ『夜の経済学』扶桑社)

・第2章 美容院が多い県の住民は見栄っ張り?(熊谷嘉隆・国際教養大学教授)

・第3章 男性が特定地域で余るのはなぜか(荒川和久・東洋経済オンライン)

・第4章 病院での調査で一般市民の新型コロナウイルス感染率がわかる?(神戸市立病院調査・共同通信配信記事)

・第5章 秋田県「移住者」増の怪(秋田県庁・北鹿新聞)

・第6章 出所者が就職すれば再犯を抑制できる?(朝日新聞)

・第7章 眩きが拡散された候補者が当選する?(毎日新聞・立教大学)

・第8章 新聞を読むと学力がつく?(共同通信配信記事)

他にも多くの具体例を「問題」として提示して読者に考えてもらおう形をとり、末尾に「解答例」が用意されている。後ろの章に進むにつれて問題は難しくなる。読み方は自由だが、読者は力量を測る意味でも解答例を見ないで挑戦したいところだ。その上で著者の解説と、自分の考察を比較すると認識も深まる。

解説は平易で、用意した道具もシンプルである。数式を使わずに相関関係、疑似相関、交絡因子の概念と使い方を示す。つまり本書は中学生でも理解できるように書かれている。それはレベルが低いのではなく、本質的に重要な理解は、これだけの道具があれば間に合うのである。統計学や計算法の説明ではなく、課題

の解決をするプロセスを提示し、データ分析に当たって「重要な態度」を強調する。それは「議論と数字を分けること」「理由を探すのではなく要因を枚举せよ」「分析方法より対象の理解が重要」「全体を俯瞰したうえで複数の場面に分解して想像する」といった教訓である。この方法は哲学者デカルトの『精神指導の規則』と同じであることに評者は気が付いたが、著者は意識しているのか、興味深い。

本書では実験できない、つまり交絡因子を統制できない状況下のデータで因果関係を扱う。2021年のノーベル経済学賞は、同様の状況でも因果推論を実現する自然実験に与えられた。本書の問題意識はノーベル賞に通じるテーマである。

最後に著者の警鐘を聞こう。新聞記者はデータ分析の能力が欠けている。自分が分からないものは読者も分からないはずという「謎の驕り」もある。その単純さが誤謬を呼ぶ。しかし本書はもっと重要な問題を述べている。誤謬は無知が生産するだけではないということである。

成果を求める焦りや圧力、こうあってほしいという願望を持ち、その願望に流されたが故に誤りを犯す。故ある誤謬は無知より悪質である。記者から学者まで、胸に手を当てて省察してみよう。

(鈴木 督久) 日経リサーチ シニアエグゼクティブフェロー)

海・外・情・報

米国

ジャーナリズムにも
ベンチャーをニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

創刊から5年のオンラインニュースサイト米「Axios」（アクシオス）は今年8月8日（米東部時間）、米メディア大手コックス・エンタープライジズに5億2500万^{ドル}（約708億7500万円）で売却することで合意したと報じた。斬新なジャーナリズムを生み出している同社は、この欄でも何度も紹介してきた。社員や報道は現状の体制で、売却によって、従来のワシントンを中心としたニュースに加えて、地方ニュースの拡大に対する投資を続ける。米国では、多くの地方・コミュニティ新聞が、広告収入の減少や購読者の減少で

廃刊に追い込まれ、急速に消え去っている。その中で、創刊からわずか5年のAxiosに、5億^{ドル}を超える価値が付いた。「ニュース砂漠（ローカルニュースを伝える新聞や放送局などの報道機関がなくなった地域）」が広がる中、地方ニュースを拡充している同社のようなベンチャージャーナリズムは、注目される。

ポリティコの否定から

Axiosは2017年1月、トランプ前大統領の就任と時を同じくして創刊された。創業したのは、Axiosよりも10年前に発足したジャーナリズムベンチャーであり当初は政治ニュース専門サイトのポリティコを創業したジム・バンデハイ氏、マイク・アレン氏、ロイ・シュワルツ氏の3人。つまり、3人にとってAxiosは二つ目のジャーナリズムベンチャーである。バンデハイ氏は、有力紙ワシントン・ポストの元編集者、アレン氏は同紙の花形政治部記者、シュワルツ氏は米世論調査機関ギャラップ出身のベテランだった。

3人がAxiosで始めたことは、古巣のワシントン・ポスト、そして自らが立ち上げたポリティコの否定からだった。筆者

が早くからAxiosに注目したのはそのためだ。

ミッションは「スマートな（賢い）簡潔さ」。「読者第一」で「より賢くさせる」ためのニュースを提供するという。記事は、300ワード以内と1000ワードを平気で超える新聞やポリティコの記事に比べると短く、簡条書きを多用する。リードの後に、「なぜこれが重要か」という項目で意義付け。「知るべきこと」で事実関係を簡条書き。「広い視点から見ると」という項目で解説。この記事パターンで、最新ニュースを知りたがる読者の時間を短縮する。

創刊当時、バンデハイ氏が書いたマニフェストは、かなり挑戦的で印象に残った。「（従来の報道の）記事が長過ぎる。そして、つまらな過ぎる。米自動車大手フォードが、人々が本当に欲しいと思うようなすごいトラックを市場に出す代わりに、F150（注・フォードを象徴するピックアップトラック）のエンジンのうなりやデザインにエンジニアがひどく執着している状況を想像できるか？ あり得ない」

「でもそれが、デジタルメディア企業がよくやっていることだ。彼らは、ジャーナリストがやりたいがままに、ジャーナリズ

ムを創り出している。そして、近視眼的なバズや収入を最大化するために、記事を作り出している。読者にとって可能な限りベストな体験を送り届けるよりもだ」

前述したように、ニューヨーク・タイムズやワシントン・ポストのデジタル版や、ポリティコ、ハフポストなどデジタルメディアの記事は、かなり長い。紙面記事と同じスタイルをデジタル版でもやっているところだが、現代はニュースが供給されるテンポも速く、最後まで読んでいる暇はない。知らなくてはならない、あるいは知りたいニュースは多くあるのに、それを消化する時間は限られている。

そこで、筆者が朝起きて一番にスマートフォンで目を通すのがAxiosニュースレターだ。午前6時すぎに配信され、大体数分で読み終わる。

私が創刊当時からAxiosに引き付けられたのは、記事の内容が簡潔で、しかも臨場感があったためだ。17年創刊当時、政治家経験のないトランプ氏のホワイトハウスで日々起きる「事件」が連日、早朝に読めた。まるでホワイトハウスの中で仕事をしながら、目撃している気分になったものだ。

Axiosのビジネスモデルは、スポン

サー付きニュースレターの数を増やしてきたことだ。当初は政治ニュースが中心だったが、現在はスポーツやゲーム、科学、国際ニュースなど21種類のニュースレターがある。

地方紙の急減を補完

5周年を迎えた今年1月には、「Axiosローカル」を発表した。20年から主に大統領選挙に備えて、主要大都市に記者を配置し始めた。今年は、「モダンなローカルニュースを追求する」(同社)と、25支局の開設を計画している。ボストン、シカゴといった大都市をはじめ、「米国のすべてのコミュニティ」に広げるとし、野心的だ。

米国の地方新聞が急減している中、Axiosがそれを補おうという壮大な計画だ。

それでは、米国ではジャーナリズムベンチャーがどれほど誕生しているのか。ノースカロライナ州立大学チャペルヒル校客員教授ペニー・アバナシーさんの20年の報告によると、19年には、全米で80以上のローカルニュースサイトが開設されたが、ほぼ同数のサイトが閉鎖された。これらは、「ニュース砂漠」と呼ばれる地域で、デジタルメディアが穴埋めをしようとして起業が増えている現象だ。しかし、ベンチャーであ

る限り、失敗例が多いのも不思議ではない。

しかし、多くが失敗に終わる中でも、成功例はある。上場していないAxiosに5億^{ドル}以上の価値が評価されたというのは驚くべきことだ。Axiosのような規模が大きなベンチャーだけではない。テキサス・トリビューン(南部テキサス州オースティン)、コロラド・サン(西部コロラド州デンバー)などのニュースサイトも、小さいが独自の報道スタイルによって地元市民の支持を得て、全米から注目される存在に成長している。

ベンチャーは米国では四六時中、あらゆる分野において誕生している。新聞と放送局に独占されていたメディア業界で、ハフポストやビジネス・インサイダーなどデジタルメディアが2000年代に誕生した。その後、ポリティコ、Axiosが続き、ジャーナリズムの分野でもベンチャーが生き残ることが証明された。

ベンチャー精神は米国では、アップル、グーグルやメタ(旧フェイスブック)などの大企業の誕生に結び付いた。ジャーナリズムでもベンチャーが新たな商品として、ニュースを「どう伝えるのか」検証し、成り立っている。

放送時評

若者のドキュメンタリー番組への反応

上智大学教授
音好宏

身近なことの紹介で恐縮だが、今回は、この7月末に「映像シリーズ40年」を記念して上智大学で開催した上映会・シンポジウムを紹介しながら、今の若者のドキュメンタリー視聴について考えてみたい。

毎日放送が、毎月末日曜深夜に放送しているドキュメンタリー番組「映像」は、1980年4月にスタートした。「映像」は、ジャーナリストイックな視点で社会問題を取り上げる骨太のドキュメンタリー枠として、放送界では定評がある。テレビ番組のアワードでは、受賞の常連番組でもある。放送枠をたくさん持つNHKはさてお

き、民放は日本テレビ系の「NNNドキュメント」やテレビ朝日系の「テレメンタリー」、フジ系の「FNSドキュメンタリー大賞」など、ネットワークで系列局が制作したドキュメンタリーを放送する枠は持つてはいるものの、在京局以外でレギュラーにドキュメンタリーの放送枠を持つのは、毎日放送の「映像」と、山陽放送が2012年に放送を始めた「メッセージ」ぐらいだろう。NHKも含め、放送ネットワークの特性から、どうしても東京発の番組編成に偏りがちの放送界にあって、東京発ではないドキュメンタリー枠が、40年以上も続いてきたことは、戦後放送史の中でも特筆すべきことといえる。

その「映像」が、2020年春で放送開始から40周年を迎えたことから、スペシャル番組を同年12月に放送するとともに、記念の上映会・シンポジウム「関西発ドキュメンタリー〜時代を映し続けて」の開催が企画されたのだが、「映像」がローカル枠での放送ということもあって、「映像」を見る機会が少ない東京の放送関係者や研究者、ドキュメンタリーファン、そして、学生など若者も参加できるよう、東京でのリアル開催が計画されていた。その意義を強

く感じ、私が所長を務める上智大学メディア・ジャーナリズム研究所では、上智大会場に共催することを決定。当初予定では、大阪を会場に2回シリーズで開催、続けて、東京での開催を計画した。

コロナ禍で再々延期となった開催

ところが2020年1月から新型コロナウイルスが日本列島を襲った。同年12月の大阪での開催は、リアルからオンラインに切り替えて実施する一方、東京のリアル開催は延期とした。ところが運悪く、リアル開催を再度調整して準備するとコロナの波が押し寄せるとい状況が続き、今年7月ようやくの開催となったのである。

7月の上映会では、2007年3月放送の「私は生きる〜JR福知山線事故から2年」と、07年12月放送の「夫はなぜ、死んだのか〜過労死認定の厚い壁」の2本を上映した後、担当ディレクターの橋本佐与子さん、奥田雅治さんに登壇いただき、制作の裏側を話していただいた。

「私は生きる」は、2005年に起きたJR福知山線脱線事故で重傷を負い、奇跡的な回復を遂げた鈴木順子さんを追ったドキュメンタリー。福知山線事故の被害者の

中には、事故に巻き込まれたことにより心の傷に悩まされ続けた人も多い。偶然にも、そのケアには上智大の臨床心理のスタッフが関わっていたこともあって、会場では大学の社会貢献を考える機会にもなった。他方、「夫はなぜ、死んだのか」は、トヨタ自動車工場勤務の夫が残業中に死亡、過労死と認定されるまでの妻の闘いを追いつけたもので、過労死認定という難しい問題を真正面から扱った骨太の作品である。もちろん、JR西日本もトヨタ自動車も、民放局にとっては大スポンサーである。そんなことに何ら忸度^{そんたく}しない作り手の姿勢に、放送人としての矜持^{きよけい}を感じた。

興味深かったのは、上映後のシンポジウムの時間に、会場から多くの質問が続いたことだ。最近のこの種のイベントには、高齢の方が会場を埋めるケースが多いのだが、今回の場合は、会場となった上智大の学生のみならず他大学の学生も含め、質問は若年層からが大半だった。

若者とドキュメンタリー番組

このところ、テレビ接触時間の減少、特に若者のテレビ接触量の低下が指摘されて久しい。特に若者には、お堅い番組は敬遠

されているとの声もあるが、果たしてそれは、どこまで実像なのだろうか。今のテレビ編成の姿が、若者たちのドキュメンタリーへの接触機会を少なくしているだけなのではないか。言わば「食わず嫌い」または、その存在そのものを知らないことが接触量に影響していると見るべきではないか。

個人的には、今回の「映像」の東京での上映会・シンポジウムを再々延期したことへの不幸中の幸いは、その間に、放送番組センターの教育支援サービスを使って、同センターに所蔵されている「映像」の作品を講義前に学生に見てもらい、講義では、取り上げた「映像」作品の担当ディレクターに、大阪からオンラインで参加してもらう機会をつくったことであった。つまり、受講生が事前に講義資料であるドキュメンタリー作品を視聴してから、講義に臨む。講義時間は、ディスカッションから入るという、いわゆる反転型の講義形式の講座を21年度の春学期から翌22年度の春学期にかけて、計10回ほど行った。毎回、学生たちに、視聴作品と講義の感想をレポートしてもらっていたが、学生たちの感想や指摘は的確であったし、また、「映像」のディレクターたちも、学生たちの反応の良さに大

いに満足していたようだ。「映像」のチームでは、地元の関西大学でも同様の反転型の講義を行ったが、そちらも反応は上々だという。

学生たちのレポートの中には、「こういうテレビ番組を見たのは初めて」との内容のものが、少なからずあった。この欄でも何度か紹介した通り、ローカル民放局が制作したドキュメンタリーを映画化、全国のスクリーンに配給する一方で、CS放送や動画配信で展開する手法が活発になっている。16年に配給された東海テレビの「人生フルーツ」を除けば、決して爆発的なヒットとまでは言えないが、テレビ発のドキュメンタリー作品が、放送後も「お金を生む」ローカル局の資産になっているのは確かだ。他方で、海外に目を転ずると、ドキュメンタリーというジャンルが、その専門チャンネルを含め、ビジネスとして十分に成立している。テレビ放送とネットとの親和性の構築が、テレビ放送の未来を決めるとさえ言われる今日、視聴者が少ないから深夜帯に編成されてきたというドキュメンタリー番組へのアクセスの可能性を検証することとは、テレビ放送の未来を問うことになるのかもしれない。

連載16

日米ガイドラインからたどる 同盟と自主

特殊の象徴



時事通信社外信部編集委員

北井邦亮

再改定と集団自衛権の一体化

第2次安倍晋三政権は2012年12月の発足と同時に「日米防衛協力のための指針」(ガイドライン)の再改定を目指す姿勢を鮮明にしたが、再改定作業の本格化に向けた歩みは緩慢だった。作業の中心を担った元防衛省当局者は13年春の状況について「多少の作業の結果はあったが、使えるものはないなと思った」と振り返る^{*1}。

集団的自衛権の行使容認をめぐることも、この時点で官僚機構内で詳細な議論はなかったもようだ。防衛省防衛政策局長、防衛

審議官としてガイドライン再改定に尽力した徳地秀士は「憲法解釈と安保法制はあとからついてきたものである」と断言している^{*2}。

もともと政治レベルでは、行使容認は早い段階から課題となっていた。政府は13年2月、第1次安倍政権下で設置された有識者会議「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」(安保法制懇)を再開し^{*3}、行使容認を目指す構えを明確にした。安倍は同月訪米し、オバマ大統領に「集団的自衛権、防衛費の増額、防衛大綱の見直しなど同盟強化に向けたわが国自身の取り組み」について説明している^{*4}。

安倍の復権により、ガイドライン再改定は集団的自衛権の行使容認の議論と並行関係にあると見なされるようになった。再改定は集団的自衛権の行使容認と一体化したのである。

このことは米政府にとっても重要だった。米国防総省北東アジア部長だったクリストファー・ジョンストンが語る。

集団的自衛権をめぐる憲法解釈が変わらない限り、ガイドラインを再改定する目的も意味もないと考えていたので、私は当初、極めて懐疑的だった。1997年のガ

イドラインに欠点があることは分かっていた。後方支援の概念は時代遅れだったし、平時と有事の区別も柔軟性を欠いていた。その後安倍首相の下で集団的自衛権を見直す取り組みが付きつつある中で、改定は当然だという考えに同意した^{*5}。

ジョンストンが再改定に向けた「実体的意義のある協議のスタート」と位置付けるのが、13年10月の日米安全保障協議委員会(2プラス2)だ。日米両政府は、4閣僚が初めて東京でそろい踏みしたこの2プラス2で、14年末までにガイドライン再改定を終える方針を決めた。2プラス2の共同発表は同時に、再改定の基本原則として、日米同盟のグローバルな性質を反映した協力範囲の拡大▽あらゆる状況下でシームレスな2国間協力を可能にする協議・調整メカニズムの強化▽新たな安全保障環境下での効果的、効率的、シームレスな同盟の対応確保に向けた緊急事態時の防衛協力指針の概念評価——など計7項目を明示した^{*6}。

キーワードは「シームレス」

7項目は半年前に防衛政策局長に就任した徳地の主導で作成されたが^{*7}、中でも2度登場する「切れ目のない」という意味の

単語「シームレス」が、目を引く。

これに先立つ12年8月、米国の知日派の代表格と目されていたジョセフ・ナイとリチャード・アーミテージは提言書を公表し、「平時、緊張、危機、戦時という安全保障の全段階を通じ日米が完全に協力して対応できるよう」に、集団的自衛権の行使を容認することを求めていた^{*8}。平時から、有事でも平時でもない「グレーゾーン事態」、さらに有事に至るまで切れ目なく対処するには、集団的自衛権に基づく日米共同の取り組みが必要だとの問題提起であり、提言は日本側に重く響いていたのである^{*9}。

14年5月からの「平和安全法制」整備をめぐる与党協議会の中心メンバーで、同12月に防衛相に就任した中谷元も、再改定後のガイドライン（15ガイドライン）に関し「キーワードはシームレス、グローバル、メカニズム」だったと回顧する^{*10}。

中谷によれば、「シームレス」とは「平時の協力の充実と、わが国が集団的自衛権を行使する場合の協力の在り方」を含む概念だという^{*11}。「シームレス」や「切れ目のない」という言葉は、集団的自衛権の行使を前提にした日米協力を説明する際、頻繁に登場するようになっていくのである。

2プラス2の共同発表はまた、「集団的自衛権の行使に関する事項を含む自国の安全保障の法的基盤の再検討」といった日本の取り組みを米国は歓迎すると述べたほか、中国を名指しして国際的規範を順守し、軍備の透明性を向上するよう促した^{*12}。集団的自衛権の行使を日米安保体制の文脈に位置付けるとともに、中国の軍拡を踏まえた同盟強化であることを明確にしたいという日本側の思惑がにじんだ文書だ。

安保政策の体系化

第2次安倍政権は発足当初、「外交政策の基軸が揺らぎ、その足元を見透かすかのように、我が国固有の領土・領海・領空や主権に対する挑発が続く、外交・安全保障の危機」に陥っていると認識に立ち^{*13}、外交の立て直しを課題に挙げた。尖閣諸島をめぐる中国の動きを念頭に置いた危機意識の表明である。

そして安倍が立て直しの具体策として13年1月の所信表明演説と同2月の施政方針演説で掲げたのが、日米同盟強化、防衛計画の大綱の見直し、自由・民主主義・法の支配といった基本的価値に立脚した「戦略的な外交」、すなわち地球儀を俯瞰する外

交の推進だった^{*14}。

日米同盟強化の柱の一つがガイドライン再改定であったことは言をまたないが、政治的に敏感な集団的自衛権の論議と一体である以上、時間を要する。安倍政権がまず取り組んだのは、残る二つの課題に対応する国内体制の整備であり、13年12月4日には外交・安全保障の司令塔となる国家安全保障会議を発足させ、同17日に「国家安全保障戦略」と^{*15}、グレーゾーン事態や南西諸島防衛を視野に入れた新たな防衛大綱（25大綱）を^{*16}同時に閣議決定した。

このうち国家安全保障略は、岸信介政権下の1957年に決定された「国防の基本方針」に代わる国家安全保障の基本方針^{*17}。国防の基本方針は、旧日米安保条約の改定に向けた対米交渉を見据えた、3000字程度の簡潔な内容である^{*18}。岸は当時、米国の対日防衛義務が明確に規定されていないなど「不平等な法的枠組み」^{*19}であった旧安保条約の改定には、日本がそれなりの防衛体制を確立したことを米国に示す必要があると考えた。国防の基本方針は、安保改定の「条件」であった防衛体制整備の体裁を整えるために作成されたのである^{*20}。これに対し国家安全保障略は、「国際協調主

義に基づく積極的平和主義」を基本理念とする、32ページにわたる包括的文書に仕上がった。

25大綱は、国家安保戦略を踏まえた防衛力構築の指針となった^{*21}。防衛大綱はこの時まで、76年(51大綱)、95年(07大綱)、04年(16大綱)、10年(22大綱)と計4回作成されていたが、22大綱からわずか3年での改定となった25大綱は、主に中国と北朝鮮を念頭に、それまでで最も厳しい国際情勢認識を示したのが特徴だ。

具体的には、米軍の接近および西太平洋での自由な行動を阻害する接近阻止・領域拒否(A2/A D)能力の強化、軍事に関する透明性の欠如、東・南シナ海での「力を背景とした現状変更の試み」、東シナ海への防空識別圏設定といった中国の軍事動向を「強く懸念」していると表明した^{*22}。

中国について「地域・国際社会の懸念事項となつている」と指摘するにとどめた22大綱^{*23}より表現は強く、同大綱中の「戦略的互惠関係の構築」という文言^{*24}も消えた。北朝鮮の核・ミサイル開発も「我が国の安全に対する重大かつ差し迫った脅威」と位置付け^{*25}、22大綱の「喫緊かつ重大な不安定要因」^{*26}より強い危機感を示した。

戦力構築では、グレーゾーン事態を含む多様な事態に海・空・陸各部隊の統合運用によりシームレスかつ臨機応変に対処する「統合機動防衛力」の構築を掲げた^{*27}。具
体策としては、島しょ侵攻があった場合の奪還作戦を担う「本格的な水陸両用作戦能力」の整備^{*28}、つまり3000人規模の水陸機動団の創設が特筆に値する^{*29}。

小野寺五典防衛相は25大綱決定時の記者会見で、「北朝鮮のミサイル事案」と「東シナ海を巡る緊張関係」に触れ、「今までのようなどちらかという周辺環境の部分の影響を受ける安全保障環境から、日本として直接正面から解決しなければいけない安全保障環境に変わつている」と指摘した^{*30}。安倍政権は民主党政権下で決定された22大綱を短期間で改定した理由を、日本の領域が戦後初めて直接的脅威にさらされているという問題意識が生じたためだと説明したのである。

ただ、25大綱には集団的自衛権に関する直接的記述はない。米側とグレーゾーン事態を含むシームレスな協力態勢を構築する方針を盛り込んではいないが^{*31}、具体性には乏しい。25大綱はあくまで自衛隊の体制構築に焦点を合わせ、北朝鮮や中国に対処す

る「脅威対抗」の視点に立った自助・主体的な防衛力整備を打ち出した。

第2次安倍政権下では、25大綱と国家安保戦略の閣議決定までに、国家安保戦略を最上位とし、25大綱で防衛政策の基本方針と自衛隊の戦力構築の全体像を、ガイドラインで日米安保体制に基づく自衛隊の運用と米国との防衛協力の在り方をそれぞれ規定するという、安保政策の体系が固まった
と言えよう。(文中敬称略)

◇ ◇

*1 元防衛省当局者とのインタビュー(2018年11月8日、東京) *7 同上。
*2 徳地秀士「日米防衛協力のための指針」からみた同盟関係―指針―の役割の変化を中心として― 国際安全保障学会編「国際安全保障」第44巻第1号(2016年6月)22頁。
*3 「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会(第一回)」(首相官邸ホームページより)2019年10月1日閲覧。
*4 「平成25年2月23日 内外記者会見」(首相官邸ホームページより)2019年10月1日閲覧。
*5 クリスティファー・ジョンストンの電話インタビュー(2022年7月19日)。
*6 「(仮訳)日米安全保障協議委員会共同発表、より強力な同盟とより大きな責任の共有に向けて」2013年10月3日(外務省ホームページより)2019年10月1日閲覧。 *12 同上。
*8 Richard L. Armitage, Joseph S. Nye, *The U.S.-Japan Alliance: Anchoring Stability in Asia* (Washington, DC: Center for Strategic and International Studies, 2012) pp. 14-15.
*9 兼原信之とのインタビュー(2022年7月15日、東京) および高見沢将林とのインタビュー(2022年7月29日、東京)。
*10 中谷元とのインタビュー(2019年8月21日、東京) *11 同上。
*13 「第百八十三回国会における安倍内閣総理大臣所信表明演説」2013年1月28日(首相官邸ホームページより)2020年5月29日閲覧。 *14 同上。
*14 「第百八十三回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説」2013年2月28日(首相官邸ホームページより)2020年5月29日閲覧。
*15 「国家安全保障戦略について」2013年12月17日(内閣官房ホームページより)2019年10月1日閲覧。 *17 同上。
*16 「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱について」2013年12月17日(防衛省ホームページより)2019年10月1日閲覧。 *21 1頁。 *22 3頁。 *25 3頁。
*27 7頁。 *28 17頁。 *29 28頁。 *31 3頁。
*18 「国防の基本方針」1957年5月20日、データベース「世界と日本」(インターネットより)2019年11月1日閲覧。
*19 田中明彦「20世紀の日本2 安全保障―戦後50年の模索」(読売新聞社)167頁。 *20 159-160頁および172頁。
*23 「平成23年度以降に係る防衛計画の大綱について」3頁(防衛省ホームページより)2019年10月16日閲覧。 *24 8頁。 *26 3頁。
*29 「大臣臨時会見概要」2014年3月2日(防衛省ホームページより)2019年10月13日閲覧。
*30 「大臣会見概要」2013年12月17日(防衛省ホームページより)2019年10月12日閲覧。

連載第3回

謎めいた木下順二の二つの職務掛け持ち

佐藤共同札幌支社長、雑誌『ばとん』創刊

GHQの日本メディア検閲

山本武利

(NPO法人インテリジェンス研究所理事長、一橋大学・早稲田大学名誉教授)



木下順二のCCD（民間検閲局）検閲官としての行為をめぐる謎を解く資料が最近出てきた。札幌在住の児童文化研究者・谷瑛子氏はプランゲ文庫での子供雑誌検閲調査を長年行ってきた。その成果は『占領下の児童出版物とGHQ検閲』（共同文化社、2016年）という大著となり、日本出版学会賞を得た。そして最近「戦後北海道で発行された新家庭雑誌『ばとん』——財団法人子供の国の教育・文化事業」という論文が『北の文庫』73号（2021年5月）に発表された。

以下、谷氏の分析による。財団法人子供の国は1946年3月20日に佐藤喜一郎理事長（共同通信社札幌支社長）、小熊捍会長（北海道大学低温科学研究所長）、原田三夫常務理事（科学ジャーナリスト）らによって札幌に設立され、佐藤らの広い人脈と見識で科学新聞『子供の国』、新家庭雑

誌『ばとん』を発行した。各分野の地元各界の有力研究者の他に、戦時の爆死や戦後の餓死を避けるべく東京など本土から疎開した多彩な学者、ジャーナリストが両メディアに寄稿した。雑誌の方は新時代の女性の教養を高め、児童にそれを「バトン」のように導くことを編集理念としていた。1946年8月に創刊され、1947年7・8号まで佐藤が毎号巻頭言を載せていた。同誌は創刊時の部数は1万部であったが、全国の新興誌を襲った空前の出版不況化で刊行回数を減らし、48年3月に廃刊となった。

谷瑛子氏からの検閲資料の提供

1995年代後半、プランゲ文庫調査に滞在された谷氏にメリーランド大学にいた私は面識を得て、それ以来親しく交流してきた。彼女は私が2021年2月に刊行

し、送呈したばかりの『検閲官——発見されたGHQ名簿』の中で検閲官木下順二を追求しているのを知って、同文庫で得た資料群の中にキノシタ署名の箇所があることを想起されたようである。彼女が『ばとん』とともに発見したのが同誌の雑誌検閲票（写真B、34頁）である。その雑誌検閲票を今回の『北の文庫』で公表された。ところが今回の谷論文には写真トップに出るキノシタの名前が記載されていない。私の所論に異論があったので付言されなかったのであろうか。いや、彼女は親切にも私に関連コピー数枚を送ってくださった。それは新資料を使ったキノシタ研究を年少の私に「バトン」タッチするための激励と解すべきであろうか。

私を勇気付ける谷資料

そのうちの3枚にはタイトルとともに以下の筆記体のローマ字署名が出ている。日付はいずれにも1947年5月30日付となっている。

1. Magazine Examination（雑誌検閲票）Kinoshita, J
2. Movie Reports（映画レポート）Kinoshita, J, J

3. Theatre Report (演劇リポート) Kinoshita J

いずれの資料にも冒頭に事後検閲とあるが、1にはPossible Violation (検閲違反と判定される可能性あり)の箇所にチェックが入っている。ともかくこの検閲を担当したキノシタは丁寧かつ正確に雑誌記事を読んでいることが分かる。

1は5月号の目次タイトルと筆者名を掲載順に英訳したものである。2は『ぼとん』掲載の札幌出身の映画評論家・岡俊雄の「ハリウッドの周辺」という2ページの映画短評に登場する23本の映画タイトルと制作会社の情報をキノシタが掲載順に列記したものである。3には1本の劇作品が出ている。

解明に必要なCCDの検閲構造の把握

敗戦後の日本を支配した占領軍の連合国軍総司令部 (GHQ、General Headquarters) で、インテリジェンス (諜報) や検閲を扱う総本部は、総司令官マッカーサー將軍の忠臣チャールズ・ウィロビー准将率いるG-2 (参謀第2部) であった。

G-2の下には、民事を扱うCIS (民間諜報部) と、軍事・刑事を扱うCIC

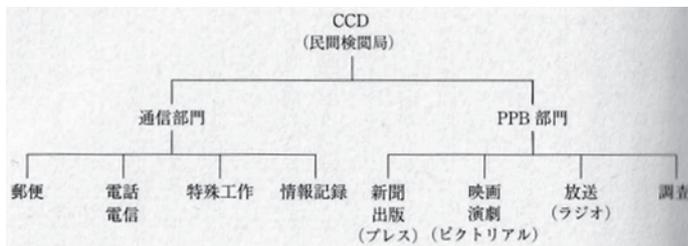


図1 CCD、PPBの組織 (1948年1月現在)

(対敵諜報部) が置かれていた。前者のCISに属していたのが、CCD (Civil Censorship Detachment) 民間検閲局である。そしてこのCCDには郵便、電信、電話の検閲を行う通信部門 (Communications) と、新聞、出版、映画、演劇、放送などの検閲を担当するPPB部門 (Press, Pictorial & Broadcasting) があつた (図1)。

CCDの職員は、当初は1000人にも達しなかったが、その後は急増し、1947年のピーク時には8700人にもなった。他のGHQの部局よりも人員が抜きんで多かったのは、マス

やパーソナルのメディア (PPB) を幅広く検閲するようになったからである。全国紙やNHKなど巨大メディアに対してはすべての内容を発表前に丹念に審査

する事前検閲を実施していた。特に検閲官として日本人が採用されたことがこの機関を膨張させた。同じ時期、アメリカが占領支配する西ドイツや南朝鮮ではPPB検閲は実施されなかった。

二つ部門またぎの謎

キノシタは1946年11月4日、通信部門で郵便検閲官に採用された。彼がいつ検閲監督官に昇進したかは定かではないが、48年6月にはその記録を名簿で確認できる。

『ぼとん』検閲をしたのは47年5月である。当時すでに監督官になっているとすれば、10人ほどの検閲官を指揮する多忙な時期なので、時間の余裕がなかったはずである。PPBという他の部門の仕事を掛け持ちする時間があるとすれば、一般検閲官の時であろう。木下は身分証を示さずに3階と5階を自由に往き来できるエレベーター利用の特権 (白人将校最優先) が与えられていたのではないか。

PPBは関東配電ビルや東京放送会館などでも検閲をやっていた (図2)。しかしそこに通うには時間が食う。やはり同じビルの二つ上の階にある東京中央郵便局のPPBでしかないはずである。彼がビルの5



写真1 キノシタが郵便検閲を指揮した3階の現場

階の小屋屋で雑誌検閲を兼務していたと判定される。その一方、図2の赤字部分に示した同階の第1号室〜第7

号室で任務を効率的に果たしていた。最上階の5階には通信部門に比べ小規模の出版検閲を行うP P B部門があった。1号室には翻訳官用のスペースが与えられていた。4号室が図書室(写真2)である。そこには天井まで届く長いしごが使われ、書籍で埋まっていた。通信部門用も兼ねた英和など辞書、参考資料は図書室で用意されていたのかもしれない。ここでは他の東京のP P Bよりも『ぼとん』のような地方の郵送検閲物が多かったのではないか。残念ながらそこに入りする人物の記録が残されていない。

キノシタの名はかなり頻繁に提出される自作の文学、演劇の検閲によって、同ビル



写真2 キノシタが雑誌検閲の際に利用したと思われるビル5階の図書室

たりしていた。彼の身元の再検査が実施されていたことは、前回触れた。彼の余暇での

作品が演劇検閲を行う彼の能力を証明していた。そのため彼は例外的に他部門の勤務を認められたのであろう。その時は事後検閲の検閲官エグザミネーター(examiner)と名乗っていた。しかもいずれの部門も根気のいる任務である。

その勤務で彼の給料が増えたと思われる。彼以外に二つの部門を勤務した事例は知らない。一般職の時代でも1947年就職しながらP P Bの職務にも就く日本人は例外的で少なかったはずである。

図2 全国のCCD所在と規模の把握

場所	部門	接収面積(平方メートル)
東京 日本燃料機ビル	総本部	26,329
東京 コーシン駐車場		2,908
東京自動車駐車場		4,227

所在地	施設名	業務内容	面積(平方メートル)
東京	東京中央郵便局	郵便検閲	72,700
東京	東京中央電信局	P P B(出版検閲、新聞・雑誌の検閲、保管)	72,700
東京	東京中央電信局	5階の小屋屋の配置	1号室
東京	東京中央電信局	出版検閲者室	2号室
東京	東京中央電信局	受け入れ室	3号室
東京	東京中央電信局	図書室	ファイイル室
東京	東京中央電信局	5号室	図書室
東京	東京中央電信局	5号室	翻訳物置き場
東京	東京中央電信局	6号室	出版センター
東京	東京中央電信局	7号室	雑誌情報部
東京	東京中央電信局	8号室	トイレ
東京	東京中央電信局	電報検閲	3,669
東京	東京中央電信局	電話検閲	1,650
東京	関東配電株式会社	P P B本部	4階の部分接収(全館12、200)
内務省		P P B(映画フィルム、事務所、映画室)	4,722
市政会館		P P B(新聞、通信、演劇・映像)	2,926
松竹		P P B(映画フィルム、劇台本、新聞・雑誌の保管)	2,394
仙台	仙台放送会館	P P B(放送)	670
大阪	綿業会館	本部	53,105
大阪	朝日新聞社	新聞・出版(朝日ビル4階の部分接収、出版検閲部屋は414号室、その他の場所・面積は不明)	414
大阪	パーキングロット		22,507
大阪	大阪中央郵便局	郵便	52,862
大阪	大阪電信局	電報	3,707
大阪	大阪電話局	電話	1,335
大阪	大阪放送局	P P B	845
名古屋	三井物産名古屋	P P B(放送)	(面積不明)
名古屋	名古屋三井駐車場		3,083
名古屋	名古屋放送局		(面積不明)

松山 松山市役所 CCD地区本部
 5 4 4
 接收個人住宅 P P B (放送)
 福岡 松山放送局 職員宿泊所
 1、4 6 2
 中央電信局 通信・電話 (面積不明)
 共進亭ホテル 職員宿泊所 3、8 3 6
 松屋ビル 本部 2 3、0 5 6
 松下ガレージ 8 4、0 7 4
 (面積不明)
 広島 広島放送局 (同) 8 4、0 7 4
 札幌 札幌放送局 (同) (同)
 食品配送センター (同) (同)

出典 CCD, Release of CCD Buildings, 1949, 10, 22,
 C1S2641, 5345

『ぼとん』という地方の1雑誌にインテ
 リジェンス的価値がどの程度あったのか。
 彼の作業は広範な知識をもった専門家でも
 時間のかかる作業であった。かなり映画評
 論に名の通ったとはいえ岡俊雄の「ハリウ
 ッドの周辺」というたった2ページの検閲に投
 じられた専門知識と時間(知力、労力)は
 半端なものではなかったはずである。映画
 タイトルやスターの最新知識が不可欠であ
 った。手紙検閲官の片手間にできる作業で
 はなかった。

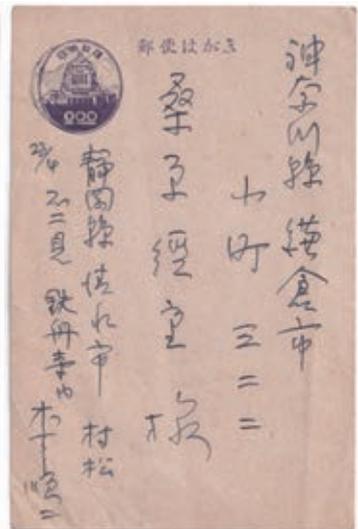
『ぼとん』の雑誌記事では穏健な執筆者
 が登場しているが、プレスコードに関わる
 問題が出ている。例えば映画評論には「殺
 人の喜劇(殺人狂時代)」で軍事産業批判
 のチャップリンやユダヤ人問題の作品が出
 ている。検閲票の末尾に翻訳官に幾つかの

項目で判定が求められている。現にキノシ
 タは Possible Violation と Publication Re-
 port の項目にチェックを入れている。こ
 の雑誌は事後検閲であったため、この程度
 のチェックは以後の発行に編集者は注意す
 べきという警告を出す程度のもので、発行
 禁止につながるものではなかったが、彼ら
 に多少とも心理的影響を与えたことは否定
 できない。

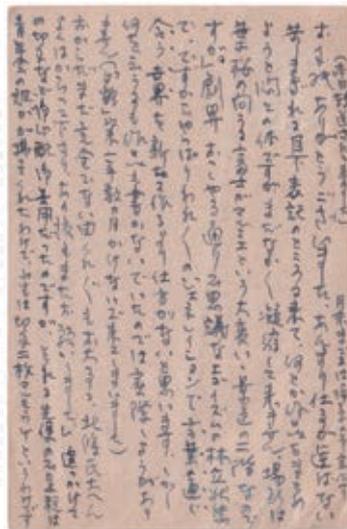
この当時キノシタはまだ検閲官幹部には
 昇進していなかったので時間裁量に余裕が
 あったのだろう。雑誌検閲には加給手当が
 出たのだろう。検閲監督官に就任した19
 48年には重任から解放されたと思われるのが
 妥当であろう。CCDの雑誌検閲は特に事
 後検閲軽視の方向へ変わるので、彼への重
 任期間は長くはなかったろう。

筆跡判定の試み

下の写真Bにあるように「雑誌検閲票」
 では各著者のローマ字が手書きされている。
 また写真Cにあるように「映画リポー
 ト」では映画タイトルが日本語の手書きと
 なっている。それらの筆跡とキノシタの当
 時の1枚のがき(写真A)の文字を私な
 りで比較してみた。すると「劇」「世」「二



写真A 木下順二のはがき(表、裏)から見る筆跡



写真B 木下作成の「雑誌検閲票」

「年」「ジ」「ヨ」などの字体や筆癖、筆勢
 が似ている。ただし客観資料としての数は

連載¹³

昭和20年の同盟通信社写真部の活動

国会図書館に聯合・同盟配信写真
新聞通信調査会がデジタル公開

沼田 清

(共同通信社社友)



新聞通信調査会は先ごろ、国会図書館が所蔵する新聞聯合社（聯合）と同盟通信社（同盟）が配信した戦前のニュース写真7054枚を、同図書館の協力を得てデジタル化して、ホームページで公開した。概要を紹介する。

調査会の司書が発掘

2019年秋、『同盟写真ニュース』の関係資料を調べていた同調査会の岡野久美子司書が、国会図書館に、戦前の聯合と同盟が配信した新聞社向けニュース写真を張ったアルバムがあることに気付いた。

調べたところ、1932（昭和7）年7月から40（同15）年12月までの8年半の配信写真7054枚が、ガリ版刷りの写真説明6144枚とともに、月ごとに整理され全101冊に納められていた。台紙は33・5センチ×24・5センチで、1ページにキャビネは1

枚、手札は複数枚が張られている。同盟の写真資産を継承した共同通信にも残っていない写真群は貴重である。



(写真1) 国会図書館の書架に納まっている聯合・同盟配信写真のアルバム群=2022年7月、筆者撮影

アルバムの由来

国会図書館は戦後に発足した組織で、その前身は、戦前の文部省所管の帝国図書館と、貴族院図書館、衆議院図書館である。アルバムの記載や押印などから、写真一式は、帝国図書館が受け入れたもので、戦後、国会図書館に引き継がれたようだ。同図書館の調べでは、32年7月から38年5月までは聯合と同盟から購入し、その後の分は41年4月20日に同盟から寄贈を受けたことが分かった。

聯合・同盟写真部の歩み

ここで、聯合と同盟の写真部の歩みを振り返ってみよう。聯合は1926（大正15）年5月に「日本新聞聯合」として発足、翌年「日本新聞聯合」に社名を改めた。写真部の創立時期は不明だが、「写真部が昭和2（1927）年頃あった」という福岡誠一氏の座談会での発言が残っている（『証言 通信社史』100頁）。28年11月に京都で行われた昭和天皇の即位の大礼取材を、日本電報通信社（電通）の写真部に伍して、成功裏に終えた。

一方、それまで業界を電通と二分してい

た帝国通信社（帝通）は29年春に破産宣告を受けた。その写真部の運営は請負制による不動健治の個人経営であった。本体と違ひ黒字経営であった不動は、既に帝通からの独立を進めていた。さらなる飛躍を目指した聯合は、不動に合流を持ち掛け、30年6月、不動は請負制であればと応じた。しかし4年後には個人経営をやめ、名実ともに聯合の組織の一員となった。

同盟は36年1月に聯合を基にして発足し、半年後に電通の通信部が合体してできた1国1社の国策通信社である。写真部門は1月時点で、合併を先取りして一緒に仕事をしていた。直後に発生した二・二六事件では、倍増した陣容で大きな成果を上げることができた。

昭和7年から昭和15年という時代

このアルバムがカバーした32（昭和7）年7月からの約8年間はどんな時代だったのだろうか？ その少し前からの政治・外交・軍事の主な出来事を挙げる

31年9月18日、満州事変勃発

32年3月1日、満州国建国、溥儀が元首

に

同年5月15日、五・一五事件で犬養首相

暗殺

33年、ドイツでヒトラーが首相に就任

同年2月24日、国際連盟で、リットン報告書に基づき日本軍の満州撤退勧告案を可決、松岡洋右代表が議場退場

同年3月27日、日本は国際連盟を脱退

35年8月12日、陸軍省の永田鉄山軍務局長斬殺事件発生

長斬殺事件発生

36年2月26日、二・二六事件発生

37年7月7日、盧溝橋事件発生、日中戦争に発展

争に発展

同年12月13日、南京陥落

38年5月5日、国家総動員法施行

39年5月、ノモンハン事件発生

同年8月、独ソ不可侵条約締結

同年9月1日、ドイツがポーランド侵攻

同年9月3日、英仏がドイツに宣戦布告、第2次大戦に

告、第2次大戦に

40年3月30日、汪兆銘が南京に中華民国政府樹立

同年9月27日、日・独・伊三国同盟締結

この間、内閣は、五・一五事件で暗殺された犬養毅首相以後、斎藤実、岡田啓介、広田弘毅、林銑十郎、近衛文麿（第1次）、平沼騏一郎、阿部信行、米内光政、近衛（第2次）と目まぐるしく代わった。

日本は満州事変と満州国建国で国際社会からの孤立を深め、盧溝橋事件に端を發した日中戦争は泥沼化、日独伊三国同盟で1年後には太平洋戦争に突き進んで行った。

電通アルバムとの相似

このアルバムには政治、社会、経済、外信はもちろん、文化、学芸、婦人、スポーツなど新聞の各面に掲載される写真は一通りそろっている。現在の報道と比較すると、天皇をはじめとする皇室ものと、軍関係の写真が大変多い印象だ。

一覧して、「電通アルバム」とよく似ていると思った。同アルバムは電通写真部が、日々 の 出 稿 写 真 を 光 永 星 郎 社 長 に 見 せ る ため に 作 成 し た 「 社 長 供 覧 ア ル バ ム （ 26 年 ～ 33 年 の 全 81 巻 、 約 1 万 5 千 枚 ） 」 で あ る 。 89 年 暮 れ に 発 掘 さ れ た 一 式 を 、 共 同 通 信 は 複 写 し て 、 ニ ュ ー ス で の 使 用 の 権 利 を 得 て い る 。

聯合・同盟の海外写真は、満州や中国方面は自社取材で、早ければ撮影から2日後に配信している。それ以外の欧米のニュースは撮影から配信まで2週間は要している。クレジットが明記されていないので不明だが、海外通信社との提携で入手したも



(写真2) 1932年9月15日、新京の執政府で、日滿議定書に調印する武藤信義全権（左）と鄭孝胥満州国國務総理

のであろう。

共同にない原プリントを確認

同盟は45年8月の終戦時に、軍命令で関係写真を焼却処分にしたため、戦前で見られるべき写真は、後継の共同通信にオリジナルはほとんど残っていない（『メディア展望』2018年12月号、同盟通信、戦時中の関係写真を全て処分）。今あるのは、戦後に



(写真3) 1936年6月27日、東京の防空演習で、京橋区（現中央区）の木挽町を防毒マスク姿で行進する女子学生

なって、カメラマンが個人的に所蔵していたものや、出版物の掲載を複製したものが多し。それが、90年後に、貴重なオリジナルプリントで見ることができているのはすごいことだと思ふ。

例えば満州事変の1年後の32年9月15日、新京で行われた日滿議定書の調印式。当時の新聞に大きく掲載された写真だが、共同通信にはない。

35年4月、初来日した満州国皇帝溥儀が昭和天皇と代々木練兵場の観兵式出席の写真

真は、後に電通アルバムから取り込んだのがあるだけだ。

36年6月27日、東京で行われた戒厳令下の防空演習で、女子学生が全員ガスマスクを装着し銀座の裏通りを集団で行進する写真は、大変インパクトがある。後に共同通信がニューヨークのデリー・ニューズ社から譲り受けたアーカイブにも「ACME」のクレジットで納まっていた。戦争に至る時代の姿を象徴的に切り取り、海外でも評価された歴史的な写真である。

37年12月、日中戦争で、陥落した南京に入城する松井石根上海派遣軍司令官の写真も複数枚ある。

また40年7月19日、大命を拝した近衛文麿首相が、吉田善吾（海相）、東条英機（陸相）、



(写真4) 1940年7月19日、外交・国防について開かれた重要国策会議。左から近衛首相、松岡(外相)、吉田(海相)、東条(陸相)の三相候補=杉並・荻窪の荻外荘

松岡洋右(外相)の3相候補を招き外交・国防に関する重要国策会議を開いた。2ヵ月後の日独伊三国同盟締結の布石となった会合である。共同通信にある複写物とは別のコマで、鮮明で、午後3時すぎを示す時計も写っている。

戦争へ向かう重苦しい世相の中、スポーツは市民の息抜きになった。その活躍の記録が残っていた。相撲の双葉山が69連勝を

達成、その後も優勝を重ねた。六大学野球の早慶戦なども盛んに登場する。32年にはロサンゼルス五輪が開かれ、4年後にはベルリン五輪のマラソンで孫基禎が優勝、女子2000m平泳ぎで前畑秀子が優勝した。しかし40年に予定された東京五輪は38年7月に返上中止となった。

編注情報は配信写真の証し

国会図書館アルバムには電通アルバムにはない特色がある。それは新聞社編集者への注意書き「(編注)」が付いていることだ。編注の存在は、一連の写真が新聞社への配信と同一であることを示している。

例を38年元日号掲載用の御前会議の写真で見る。前年11月24日に宮中で開かれた第一回大本営会議を写したものが、宮内省から配布された。その写真説明は

「同盟通信 新年原稿 一月一日

大本営に御親臨の大元帥陛下に宮内省お貸し下げ」だけである。その後に編集者への注意事項が続く。

御写真に就いての嚴重なる注意の項

一、御写真御説明は右記以外の文字を決して記載せざること

一、昭和十三年一月一日付新聞紙上(一日

以降発行)に奉掲し夫れ以前には絶対に使用せざること

一、ウィンドウ、速報、号外等には一日以前には絶対使用せざること

(尚万一御違反の場合には掲載社に於て司法処分を附せられるのみならず今後永久に事前御貸下の御事がなくなり各社の蒙る迷惑甚大なるものがありますから呉々御注意願ひます)

同盟通信社写真部

おわりに

帝国図書館への配信が開戦の1年前で終わっているのはなぜか分からない。その後の分があつたらと思うが、これはないものなだりである。

国会図書館アルバムは戦前の新聞写真のタイムカプセルである。90年後の今、それを開き、共同通信の所蔵(電通アルバム、NYデリー・ニュース写真も含めて)、当時の新聞各紙の紙面、朝日新聞と毎日新聞の写真データベースと相互参照して調べてみたい。戦前の重要ニュース写真を聯合・同盟がどのように取材・配信したか、そして終戦時にどう処分したかその一端が見えてくるのではないかと期待する。

◆ 調査会だより ◆

● 11月に戦争ジャーナリズムでシンポ

新聞通信調査会は「変容する戦争ジャーナリズム」をテーマに11月1日（火）にプレスセンタービル10階のホールでシンポジウムを開催します。基調講演は作家の高村薫氏が行い、パネリストとして東大大学院教授の林香里氏、ジャーナリストでInFact編集長の立岩陽一郎氏、ジャーナリストの津田大介氏、共同通信社特別編集委員の杉田弘毅氏の4人が出席します。なお参加申し込みは9月7日以降、当会のホームページをご覧ください。

● 28日に特別講演会

新聞通信調査会は9月28日（水）に「戦争報道のメディア論」との演題で東京・東銀座の時事通信ホールで特別講演会を開きます。講師は京都大学大学院教育学研究科教授の佐藤卓己氏。参加の募集は8月中旬に締め切りしました。メディア展望11月号に掲載予定です。

● 出版補助への多数の応募感謝

新聞通信調査会が4月1日から募集を開始した2022年度の出版補助事業は、8月31日で応募を締め切りました。今後、外部有識者を交えた審査委員会が助成対象作を決定、来年

定価：150円／1年分1,500円（送料とも）
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎ 03-3593-1081(代) / FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

当会は現在、役職員が在宅勤務をしているため、当面の間、メディア展望新規申し込み受け付けを中止しています。メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>) でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2022

3月までの今年度内に刊行する予定。

● 「聯合・同盟配信写真」を公開

新聞通信調査会は8月上旬、国立国会図書館で偶然見つけた聯合と同盟の配信写真7054枚、それに添えられた写真説明文6144枚を「聯合・同盟配信写真」としてデジタルアーカイブで公開しました。五・一五事件のあった1932年7月から太平洋戦争勃発前年の40年12月までの配信写真の一部。帝国図書館がアルバムにまとめ、戦後の国立国会図書館に引き継がれたものです。詳しくは今月号掲載の沼田清氏の解説をお読みください。閲覧するには弊会ホームページ、トップ画面のスライドをクリックしてデジタルアーカイブにお進みください。

編集後記

■ 弊会では依然として、リモートワーク中心の勤務が続いています。コロナ禍が収まらず、仕方ない状況ですが、こうした勤務だと時のたつのが早く、ウクライナ戦争勃発からもう半年もたったとは何か夢を見ているよう。この戦争も徐々に報道が細っており、人々の関心が薄れてきていると感じます。ということもあり、共同外信部長の有田司さんに講演願いました。分かりやすい語り口で、興味深い話も織り交ぜながら、良い講演だったと思います。

■ 日本の政治と旧統一教会の関わり合いはどれほど深いのでしょうか。旧統一教会については各メディアが連日詳細に報じており、今さらとも思ったのですが、時事OBの岡野龍太郎氏が元議員秘書で、興味深い話をメールで送ってきたことから、書いていただきました。この問題で忘れてはならないことは、ソ連・共産主義の影響が強い戦後の混乱期に旧統一教会が発足し、政治と関係を深めていったという点です。また国会議員事務所には関係する人間が100人規模でいたというのも驚きです。

■ 今年度の出版助成作募集ですが、応募が多くあり、対象作が出そうです。またこの秋には特別講演会、シンポジウムと行事が続く、忙しくなります。いずれも弊誌に掲載されますので、参加できなかった方は11月号以降をご覧ください。
(倉沢章夫)